

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年6月27日

【事業年度】 第37期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

【会社名】 日鉄住金物産株式会社
(旧会社名 日鐵商事株式會社)

【英訳名】 NIPPON STEEL & SUMIKIN BUSSAN CORPORATION
(旧英訳名 NIPPON STEEL TRADING CO.,LTD.)

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宮坂 一郎

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂八丁目5番27号

【電話番号】 (03)5412 - 5098

【事務連絡者氏名】 経理部長 多田 昌功

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂八丁目5番27号

【電話番号】 (03)5412 - 5098

【事務連絡者氏名】 経理部長 多田 昌功

【縦覧に供する場所】 日鉄住金物産株式会社 大阪支社
(大阪市西区新町一丁目10番9号)

日鉄住金物産株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区栄一丁目3番3号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 当社(旧日鐵商事株式會社)は、平成25年10月1日付で住金物産株式会社と合併し、会社名を「日鉄住金物産株式会社」、英訳名を「NIPPON STEEL & SUMIKIN BUSSAN CORPORATION」に変更しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (百万円)	919,691	1,079,508	1,087,512	1,026,354	1,443,843
経常利益 (百万円)	7,883	12,753	11,232	9,804	21,830
当期純利益 (百万円)	5,245	7,432	6,876	6,154	22,768
包括利益 (百万円)	-	6,377	6,299	9,678	28,321
純資産額 (百万円)	48,509	55,967	58,189	62,506	157,554
総資産額 (百万円)	309,698	332,390	333,358	261,682	642,304
1株当たり純資産額 (円)	291.90	319.60	345.44	390.23	461.22
1株当たり 当期純利益金額 (円)	37.83	54.38	50.70	45.76	102.74
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	14.6	14.5	14.8	20.1	22.2
自己資本利益率 (%)	12.0	15.9	14.1	12.1	21.0
株価収益率 (倍)	4.89	4.60	5.31	6.38	3.22
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	18,708	3,158	19,859	3,891	15,463
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,924	1,562	2,363	97	9,088
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	40,232	3,092	18,391	7,473	18,650
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	16,297	20,305	19,621	19,030	26,027
従業員数 (名)	2,030	2,054	2,231	2,228	7,778

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 当社は、平成25年10月1日付で当社を存続会社、住金物産(株)を消滅会社とする吸収合併を行っております。本合併は、企業結合会計上の逆取得に該当し、当社が被取得企業、住金物産(株)が取得企業となるため、合併直前の当社の連結財務諸表上の資産・負債を時価評価した上で、住金物産(株)の連結貸借対照表に引き継いでおります。また、当連結会計年度の連結業績は、住金物産(株)の第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日～平成25年9月30日)6ヶ月分の連結業績に、統合新会社の下期(平成25年10月1日～平成26年3月31日)6ヶ月分の連結業績を合算した金額となっております。このため、前連結会計年度末残高と当連結会計年度の期首残高との間には連続性がなくなっております。この影響で第37期の主要な経営指標等の各計数は、第36期以前と比較して大幅に変動しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (百万円)	834,314	993,850	986,010	912,389	1,405,888
経常利益 (百万円)	6,040	8,549	8,868	7,453	14,477
当期純利益 (百万円)	4,633	4,970	5,011	5,009	6,291
資本金 (百万円)	8,750	8,750	8,750	8,750	12,335
発行済株式総数 (千株)					
(普通株式)	134,801	134,801	134,801	134,801	309,578
(種類株式B)	1,000	800	400	-	-
純資産額 (百万円)	35,457	36,935	36,628	36,688	103,736
総資産額 (百万円)	256,529	272,242	269,606	196,530	495,431
1株当たり純資産額 (円)	228.34	244.97	256.78	272.73	335.46
1株当たり配当額 (円)					
(普通株式)	7.00	7.00	7.00	8.00	11.00
(うち1株当たり 中間配当額)	(-)	(2.00)	(3.00)	(4.00)	(5.00)
(種類株式B)	155.364	145.00	144.071	-	-
(うち1株当たり 中間配当額)	(-)	(73.50)	(72.0355)	(-)	(-)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	33.27	36.07	36.82	37.24	28.39
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	13.8	13.6	13.6	18.7	20.9
自己資本利益率 (%)	13.4	13.7	13.6	13.7	9.0
株価収益率 (倍)	5.56	6.93	7.31	7.81	11.66
配当性向 (%)	21.0	19.4	19.0	21.5	38.8
従業員数 (名)	631	614	616	602	1,509

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成22年3月期の普通株式1株当たり配当額7円は、東京証券取引所市場第一部銘柄指定記念配当2円を含んでおります。また、種類株式Bにかかる配当は優先配当であり、1株当たり優先配当の金額については、定款の定めにより、種類株式B1株当たりの発行価額(10,000円/1株)に毎年3月31日の全国銀行協会が発表する6ヶ月物の東京日本円銀行間金利申込利率(6ヶ月物円TIBOR)に1パーセントを加えた利率を乗じた金額となっております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 個別財務諸表上は、当社の貸借対照表に住金物産(株)の資産及び負債を合併直前の適正な帳簿価額により計上しております。また当事業年度の個別業績は、当社の第2四半期累計期間(平成25年4月1日~平成25年9月30日)6ヶ月分の個別業績に、統合新会社の下期(平成25年10月1日~平成26年3月31日)6ヶ月分の個別業績を合算した金額となっております。この影響で第37期の主要な経営指標等の各計数は、第36期以前と比較して大幅に変動しております。

2【沿革】

年月	項目
昭和52年8月	新日本製鐵株式會社(現・新日鐵住金株式会社)の100%出資による日鐵商事株式會社を資本金5,000万円で設立。
昭和52年11月	新日本製鐵株式會社(現・新日鐵住金株式会社)の指定問屋である大阪鋼材株式会社と入丸産業株式会社とを吸収合併し、新日本製鐵株式會社(現・新日鐵住金株式会社)の直系商社として発足。資本金は23億円で、主な事業目的は、鉄鋼製品、非鉄金属製品、原燃料及び機械の取り扱い、並びに建設業、倉庫業、リース業。
昭和52年11月	Nittetsu Shoji America, Inc.(現・NIPPON STEEL & SUMIKIN BUSSAN AMERICAS, INC.(米国))が営業開始(現・連結子会社)。
昭和54年5月	大阪鋼材(泰国)有限公司をNittetsu Shoji (Thailand)Co.,Ltd.(現・NIPPON STEEL & SUMIKIN BUSSAN (THAILAND) CO.,LTD.(タイ))に社名変更し、営業再開(現・連結子会社)。
昭和63年12月	深せん深日鋼材有限公司(中国)を設立(現・連結子会社)。
平成2年12月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成3年10月	大阪証券取引所市場第二部に上場(平成16年2月に、上場廃止)。
平成6年9月	本社事務所を東京都江東区亀戸に移転。
平成7年6月	東莞鐵和金属製品有限公司(中国)を設立(現・連結子会社)。
平成7年8月	信栄機鋼(株)を設立(現・連結子会社)。
平成10年8月	日鐵商事コイルセンター(株)(現・NSMコイルセンター(株))を設立(現・連結子会社)。
平成15年7月	NSE Limited(ロシア)を設立(現・連結子会社)。
平成17年7月	本社事務所を東京都千代田区大手町に移転。
平成19年7月	国内ステンレス鋼板販売事業を会社分割し、NSステンレス(株)を設立(現・持分法適用関連会社)。
平成22年4月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定。
平成23年10月	日鐵商事コイルセンター(株)、大阪鋼板工業(株)、(株)三井物産コイルセンターの合併により、NSMコイルセンター(株)を設立(現・連結子会社)。
平成25年10月	住金物産(株)と合併し、商号を日鉄住金物産(株)に変更。 現在地に本社事務所を移転。 本合併により、主な事業を鉄鋼、産機・インフラ、繊維、食糧その他の商品の販売及び輸出入とし、イゲタサンライズパイプ(株)、NSSB建材(株)、NSSBコイルセンター(株)、(株)住金システム建築、Kentucky Steel Center, Inc.、SB Coil Center (Thailand) Ltd.、上海藝友金属制品有限公司、NSSBマテリアル(株)、日鉄住金物産マテックス(株)、(株)イスト、(株)エスピーリビング、瀧本(株)、(株)つば八、日協食品(株)等を承継。
平成26年1月	Nippon Steel Trading America, Inc.とSumikin Bussan International Corp.が合併し、商号をNIPPON STEEL & SUMIKIN BUSSAN AMERICAS, INC.(米国)に変更。
平成26年1月	Nippon Steel Trading(Thailand)Co.,LtdとSumikin Bussan International(Thailand)Ltd.が合併し、商号をNIPPON STEEL & SUMIKIN BUSSAN (THAILAND) CO.,LTD.(タイ)に変更。

(参考)

当社は、平成25年10月1日付で当社を存続会社、住金物産(株)を消滅会社とする吸収合併を行っております。

なお、住金物産(株)の第90期有価証券報告書に記載の沿革は以下のとおりであります。

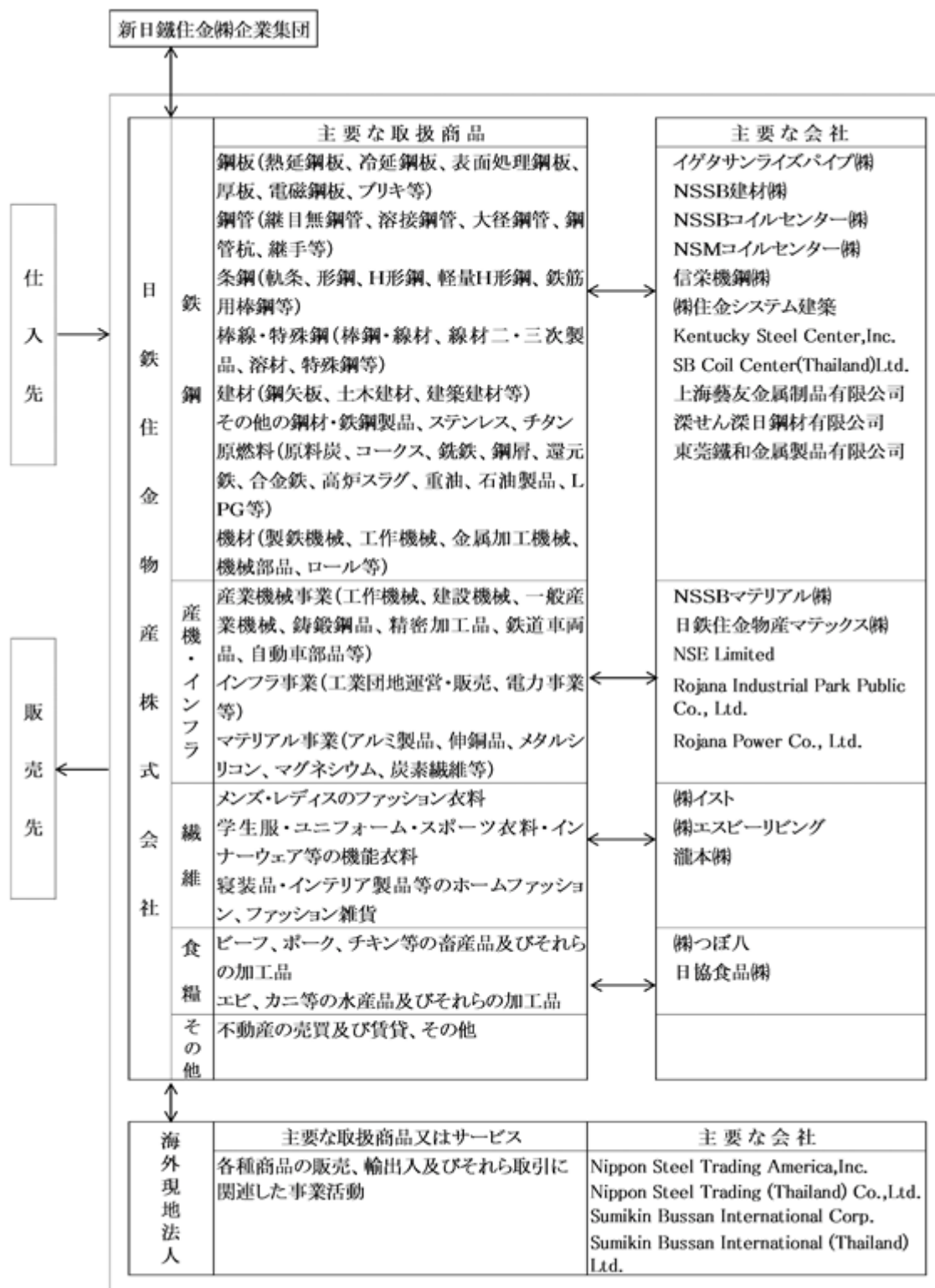
年月	概要
昭和16年4月	住友金属工業株式会社の指定問屋4店が一括合併して、ヰゲタ鋼管販売株式会社を設立し、主として鋼管類を取り扱う。
昭和19年3月	商号をヰゲタ鋼管株式会社に変更し、住友金属工業株式会社の製品全般を取り扱うと共に、鋼管類を主軸として一般鋼材、鋳鍛鋼品、特殊鋼製品、非鉄金属製品、機械及び工業用各種資材等を取り扱う。
昭和37年10月	商号を住金物産株式会社に変更のうえ、同じく住友金属工業株式会社の系列問屋として、線材類を中軸として各種鉄鋼製品を取り扱ってきた山本鋼業株式会社と合併し、住友金属工業株式会社の直系専属商社として新発足した。
昭和42年11月	住友金属工業株式会社小倉製鉄所の製品を取り扱っていた株式会社榭谷商会を合併し、販売基盤の強化を図った。
平成元年6月	明興株式会社(現 住金物産建材株式会社)を設立した。(現・連結子会社)
平成2年8月	Sumikin Bussan International Corp.を設立した。(現・連結子会社)
平成5年4月	イトマン株式会社と合併し、繊維及び食糧等の商権を承継した。 また同時に、株式会社つば八(現・連結子会社)、日協食品株式会社(現・連結子会社)等を承継した。株式が日本証券業協会の店頭管理銘柄に登録された。
平成6年12月	株式が日本証券業協会の店頭管理銘柄から店頭登録銘柄に変更登録された。
平成8年6月	英文社名をSumikin Bussan Corporationとした。
平成8年12月	株式が大阪証券取引所市場第一部に上場された。 株式会社鈴屋エンタープライズ(現 株式会社イスト)に資本参加した。(現・連結子会社)
平成15年10月	日協食品株式会社(現・連結子会社)が、イトマン食品加工株式会社と合併した。
平成16年10月	イゲタパイプ株式会社が泉屋江守株式会社と合併し、商号をイゲタサンライズパイプ株式会社(現・連結子会社)に変更した。また、住金物産テクノセールス株式会社が住金物産マシナリー株式会社と合併し、商号を住金物産マテックス株式会社(現・連結子会社)に変更した。
平成18年12月	株式が東京証券取引所市場第一部に上場された。
平成22年8月	瀧本株式会社の株式を追加取得し子会社とした。(現・連結子会社)

3【事業の内容】

当社グループは、当社を中核として国内及び海外において鉄鋼、産機・インフラ、繊維、食糧その他の商品の販売及び輸出入を主な事業にしております。当社グループは、当社、子会社135社及び関連会社52社により構成され、その位置付け及びセグメントは次のとおりであります。

また、当社は、その他の関係会社である新日鐵住金(株)のグループに属しております。

事業系統図



(注) 1 上記商品の区分は、セグメント情報におけるセグメントと同一であります。ただし、海外現地法人については取扱商品が多岐にわたるため区分表示しておりませんが、セグメント情報では各セグメント別に振り分けております。

2 Nippon Steel Trading America, Inc.とSumikin Bussan International Corp.は平成26年1月1日付で合併し、商号をNIPPON STEEL & SUMIKIN BUSSAN AMERICAS, INC.としております。また、Nippon Steel Trading (Thailand) Co., Ltd.は持分法適用の子会社であるSumikin Bussan International (Thailand) Ltd.と平成26年1月2日付で合併し、商号をNIPPON STEEL & SUMIKIN BUSSAN (THAILAND) CO., LTD.としております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 又は 被所有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任等	融資	営業上 の取引	設備の 賃貸借
(連結子会社)								
イゲタサンライズパイプ(株)	大阪市西区	270	鋼管及び管材の 販売・切断加工	100.0	有	無	販売先 及び仕入先	設備の賃貸
N S S B 建材(株)	東京都中央区	50	鉄鋼製品の 販売・加工	90.0	有	無	販売先 及び仕入先	設備の賃貸
N S S B コイルセンター(株)	兵庫県尼崎市	301	鋼鉄の 剪断加工・販売	90.0	有	無	販売先 及び仕入先	設備の賃貸
N S M コイルセンター(株)	東京都江東区	400	鋼鉄の 剪断加工・販売	61.0	有	有	販売先 及び仕入先	設備の賃貸
信栄機鋼(株)	大阪府大東市	100	ステンレス鋼板等の 加工・販売	100.0	有	無	販売先 及び仕入先	設備の賃貸
(株)住金システム建築	東京都港区	200	システム建築の 設計・施工	50.0	有	無	販売先	設備の賃貸
Bangkok Eastern Coil Center Co.,Ltd.	Rayong (Thailand)	427,010千 タイバーツ	鋼鉄の 剪断加工・販売	65.0	有	無	販売先	無
Kentucky Steel Center, Inc.	Kentucky (U.S.A.)	8,000千 米ドル	鋼鉄の 剪断加工・販売	97.2 (11.4)	有	有	無	無
SB Coil Center (Thailand) Ltd.	Chonburi (Thailand)	230,000千 タイバーツ	鋼鉄の 剪断加工・販売	87.0 (0.0)	有	無	販売先	無
上海藝友金属制品有限公司	上海 (中国)	36,713千 人民元	ステンレス鋼板及び 高級炭素鋼板の 剪断加工・販売	85.0	有	無	販売先	無
深せん深日鋼材有限公司	深せん (中国)	10,000千 米ドル	鋼板の 剪断加工・販売	79.9	有	無	販売先	無
東莞鐵和金属製品有限公司	東莞 (中国)	10,000千 米ドル	鋼板の 剪断加工・販売	46.0	有	無	無	無
N S S B マテリアル(株)	愛知県 尾張旭市	100	非鉄金属の 切断加工・販売	100.0	有	無	販売先 及び仕入先	設備の賃貸
日鉄住金物産マテックス(株)	大阪市西区	50	産業機械の販売	100.0	有	無	販売先 及び仕入先	設備の賃貸
NSE Limited	Moscow (Russia)	25,000千 ロシアルーブル	機材等の輸出入	100.0	有	無	無	無
(株)イスト	東京都港区	292	ユニフォームの 企画・製造・販売	82.3	有	有	販売先 及び仕入先	設備の賃貸
(株)エスピーリビング	大阪市西区	70	寝装用生地及び 軽寝装の製造・販売	100.0	有	無	販売先 及び仕入先	設備の賃貸
瀧本(株)	大阪府 東大阪市	1,000	学生衣料等衣料品の 製造・販売	59.2	有	有	販売先 及び仕入先	無
(株)つぼ八	東京都中央区	500	飲食業	97.8	有	無	販売先	無
日協食品(株)	東京都中央区	110	食肉及び加工食品の 販売	100.0	有	無	販売先 及び仕入先	設備の賃貸
Nippon Steel Trading America, Inc.	Chicago (U.S.A.)	10,300千 米ドル	商品の輸出入・販売	100.0	有	無	販売先	無
Nippon Steel Trading (Thailand) Co.,Ltd.	Bangkok (Thailand)	100,000千 タイバーツ	商品の輸出入・販売	100.0	有	無	販売先	無
Sumikin Bussan International Corp.	Schaumburg (U.S.A.)	3,000千 米ドル	商品の輸出入・販売	100.0	有	無	販売先 及び仕入先	無
その他73社								

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 又は 被所有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任等	融資	営業上 の取引	設備の 賃貸借
(持分法適用非連結子会社) Sumikin Bussan International (Thailand)Ltd.	Bangkok (Thailand)	300,000千 タイバーツ	商品の輸出入・販売	100.0 (0.0)	有	無	販売先 及び仕入先	無
(持分法適用関連会社) NSステンレス㈱	東京都中央区	2,000	ステンレス鋼板等の 加工・販売	36.0	有	無	販売先 及び仕入先	設備の賃貸
Rojana Industrial Park Public Co.,Ltd.	Bangkok (Thailand)	1,431,599千 タイバーツ	工業団地の造成・ 分譲	23.0	有	無	販売協力先	無
Rojana Power Co.,Ltd.	Bangkok (Thailand)	3,500,000千 タイバーツ	天然ガス焼き発電 による電力及び 蒸気の販売	20.0	有	無	販売先	無
天津華住金属制品有限公司	天津 (中国)	202,878千 人民元	鋼鈹の 剪断加工・販売	30.0	有	無	販売先	無
その他27社								
(その他の関係会社) 新日鐵住金㈱	東京都 千代田区	419,524	鉄鋼製品等の 製造・販売	0.0 (被所有) 37.1 (0.8)	有	無	販売先 及び仕入先	無

(注) 1 上記のうち、特定子会社は、Nippon Steel Trading America, Inc.及びBangkok Eastern Coil Center Co., Ltd.であります。

2 ㈱住金システム建築及び東莞鐵和金属製品有限公司は、持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため、子会社としたものであります。

3 上記のうち、その他の関係会社の新日鐵住金㈱は、有価証券報告書提出会社であります。

4 当連結会計年度において、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超える連結子会社はありません。

5 議決権の所有割合又は被所有割合の()内は、議決権の間接所有割合又は間接被所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
鉄鋼	3,365
産機・インフラ	563
繊維	2,708
食糧	272
その他	35
全社(共通)	835
合計	7,778

(注) 1 従業員数は、就業人員数であります。

2 前連結会計年度末に比べ従業員数が5,550名増加しておりますが、その主な理由は、合併によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,509	41.0	12.5	7,341

セグメントの名称	従業員数(名)
鉄鋼	711
産機・インフラ	68
繊維	461
食糧	70
全社(共通)	199
合計	1,509

(注) 1 従業員数は、就業人員数であり、国内及び海外出向者345名を含めた従業員数は1,854名であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 前事業年度末に比べ従業員数が907名増加しておりますが、その主な理由は、合併によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

当社は、平成25年10月1日付で当社を存続会社、住金物産㈱を消滅会社とする吸収合併を行っております。本合併は、企業結合会計上の逆取得に該当し、当社が被取得企業、住金物産㈱が取得企業となるため、合併直前の当社の連結財務諸表上の資産・負債を時価評価した上で、住金物産㈱の連結貸借対照表に引き継いでおります。また、当連結会計年度の連結業績は、住金物産㈱の第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日～平成25年9月30日）6ヶ月分の連結業績に、統合新会社の下期（平成25年10月1日～平成26年3月31日）6ヶ月分の連結業績を合算した金額となっております。このため、前連結会計年度末残高と当連結会計年度の期首残高の間には連続性がなくなっております。この影響で当連結会計年度の各計数は、前連結会計年度と比較して大幅に変動しております。

これにより「第2 事業の状況」において前連結会計年度との比較は記載を省略しております。

(1)業績

当連結会計年度の世界経済は、これまでの牽引役であった新興国経済の成長鈍化が見られたものの、堅調な個人消費を背景とした米国景気の回復や債務危機問題を抱えていた欧州景気の持ち直しなどにより、緩やかに回復しました。

日本経済においては、金融政策や財政政策などの政府の経済対策を背景に、過度な円高が是正されたことにより、輸出産業を中心に企業収益が改善に向かい、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要もみられるなど、景気は緩やかに回復しました。

このような経営環境の下、当連結会計年度の当社グループの連結業績につきましては、売上高は1兆4,438億円、営業利益は209億円、経常利益は218億円となりました。当期純利益は合併に伴う負ののれん発生益の計上があり、227億円となりました。

報告セグメントの業績は次のとおりであります。

(鉄鋼)

鉄鋼事業におきましては、国内は、建設関連需要が好調に推移し、自動車や産業機械などの製造業向けの回復などから、鋼材需要は堅調に推移しました。一方、輸出は、海外市場の需給緩和が継続し市況は低迷しましたが、円安による下支えがあり円ベースの価格は上昇しました。これらにより、売上高は1兆334億円、経常利益は123億円となりました。

(産機・インフラ)

産機・インフラ事業におきましては、鉄鋼メーカー等の設備投資が引き続き抑制されたことに加え、ロシアにおけるエネルギー関連開発投資も低調に推移し、売上高は988億円、経常利益は24億円となりました。

(繊維)

繊維事業におきましては、主要取引先への販売は堅調に推移したものの、円安によるコスト増などから利益率が低下し、厳しい環境が続く中、売上高は1,838億円、経常利益は42億円となりました。

(食糧)

食糧事業におきましては、輸入豚肉及び牛肉の販売は堅調に推移したものの、加工食品は円安によるコスト増などにより苦戦し、売上高は1,263億円、経常利益は27億円となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は260億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、当期純利益による収入があったものの、売上債権やたな卸資産の増加に加え、仕入債務の減少があり、154億円の支出となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、当社における投資有価証券の取得や海外子会社の有形固定資産の取得により、90億円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、運転資金の増加等に伴う借入金の増加により、186億円の収入となりました。

2【販売の状況】

販売の状況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」における報告セグメントの業績に関連付けて記載しております。

なお、当期において、主要な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合については、総販売実績の100分の10以上の販売実績を占める相手先がなかったため、記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

今後の世界経済につきましては、全体として緩やかな回復が見込まれておりますが、米国の金融緩和縮小の世界経済への波及、中国やその他の新興国経済の先行きについての不確実性、ウクライナを巡る欧米諸国とロシアの対立等の地政学的リスクの高まりなど、楽観できない状況が続くものと予想されます。

日本経済においては、震災復興の加速や輸出の持ち直しなど、景気の回復基調が続くと期待されておりますが、建設業界における労働者不足の深刻化や消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動などが懸念されます。

このような経営環境の下、当社は、昨年10月の経営統合による総合力と相乗効果を早期かつ最大限に発揮するとともに、中長期的には、経営資源の有効活用による効率化、販売力強化と顧客・市場基盤の拡大により、鉄鋼、産機・インフラ、繊維及び食糧の4事業分野において事業競争力の向上を図り、複合専門商社として持続的成長を目指してまいります。

4【事業等のリスク】

本報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項につきましては、提出日現在において判断したものであります。

(1) 経済状況

当社グループは、国内外でビジネスを展開しておりますが、主要地域である国内及びアジア地域の景気動向やそれに伴う需要の増減が当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替リスク

当社グループは、外貨建取引において為替変動リスクにさらされております。当社グループでは、外貨建取引及び外貨建債権・債務残高に係る為替変動リスクの回避を目的として原則として実需に基づいた為替予約を行っておりますが、中長期的な為替レートの変動は当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 金利リスク

当社グループは、主として金融機関からの借入金により事業資金を調達しております。当社グループの資産は、その約8割が営業債権を中心とした流動資産であり、それに対応して借入金の大半は、短期の変動金利で調達しておりますため、金利変動リスクにさらされており、金利が変動した場合には当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。なお、短期変動金利で調達している資金の一部につき金利変動リスクをヘッジするため、金利スワップ等を利用しております。

(4) 信用リスク

当社グループは、国内及び海外の取引先に対する売掛債権等についての信用リスクを有しております。信用リスクの管理を行うため、審査部が取引先を定量面、定性面から評価し、信用限度の設定を行っております。また信用限度については、期限を設けて定期的に更新の手続きを行っております。しかしながら特定の取引先の信用状態が悪化し当社グループに対する債務の履行に問題が生じた場合には、特定の取引先に対する債権の貸倒等により当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 商品価格の変動リスク

当社グループは、様々な商品を取り扱っており、取扱商品の一部は商品価格の変動リスクを有しております。そのため商品価格の変動は当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 商品の品質に関するリスク

当社グループが取り扱っている商品には、品質クレームなどが生じるリスクがあります。商品の品質には細心の注意を払っておりますが、商品の品質に問題が生じた場合、商品の回収や補修などの費用が発生し、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 株価変動リスク

当社グループは、金融機関や販売又は仕入に係る取引先の株式を保有しており、これらの株式については価格変動リスクがあり、今後の株価動向次第では有価証券評価損が発生し、当社グループの財政状態及び経営成績の状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8)投資リスク

当社グループは、既存の会社への投資や新会社の設立等の投資活動を行っております。これらの投資については回収リスク等を有しております。当社グループでは、新規投資の基準や事業審査の基準を設けて投資の管理を行っております。しかしながら投資先企業の企業価値が低下した場合は、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(9)不動産に対する評価損及び減損のリスク

当社グループは、販売用不動産及び事業用不動産を有しております。販売用不動産については、収益性の低下に伴い資産価値が低下した場合、事業用不動産については、固定資産の減損会計の適用により、時価の下落、収益性の低下等に伴い資産価値が低下した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(10)カントリーリスク

当社グループは、貿易又は海外投融資の相手国の政策変更、政治・社会・経済及び環境等の変化により、債権又は投融資の回収が不能又は困難になるようなリスクを有しております。当社グループでは、カントリーリスクの管理を行うためカントリーリスク管理規程を設けております。しかしながら特定の国又は地域に関連して損失が発生した場合には、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(11)法的規制に関するリスク

当社グループは、国内及び海外において様々な法律及び規制に従い事業を行っております。これらの法律及び規制の新設、変更などにより、法令遵守のための費用が増加するなど、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(12)食肉及び加工食品の輸入に関するリスク

当社グループが輸入している食肉につきましては、輸出国における鳥インフルエンザなどの疾病発生等により、日本への輸入が禁止されるリスクがあります。また日本国内において鳥インフルエンザなどの疾病発生等により食肉の消費量が減少した場合、輸入食肉に対する需要もその影響を受ける可能性があります。輸入量が前年同期と比較して著しく増加した場合には、関税を引き上げる緊急輸入制限措置（セーフガード）が発動され、関税上昇により輸入仕入価格が上昇するリスクがあります。また加工食品などの輸入につきましては、輸出国の指示により輸出が一時的に停止され、日本への輸入が遅滞するリスクがあります。上記の場合には、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(13)特定の取引先との関係

当社は新日鐵住金(株)の持分法適用の関連会社であり、同社は平成26年3月末現在、当社の議決権の37.1%（間接所有分0.8%を含む）を保有しておりますが、当社は経営方針や事業計画の策定・実行、日常の事業運営や取引等を独自に行っており、独立性は確保されております。

当連結会計年度における当社グループ売上高のうち同社への売上高が占める比率は5.2%、当社グループ仕入高のうち同社からの仕入高が占める比率は34.7%であります。このため同社の動向が当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(14)自然災害等リスク

地震等の自然災害及び新型インフルエンザ等の感染症は、当社グループの営業活動に影響を与える可能性があります。BCP（事業継続計画）の策定、耐震対策、防災訓練等、個々に対策を講じておりますが、自然災害等による被害を完全に排除できるものではなく、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手方の名称	国名	契約締結日	契約内容	契約期間
当社	住金物産(株)	日本	平成25年4月26日	統合合意書	平成26年3月31日
当社	住金物産(株)	日本	平成25年4月26日	合併契約	定めなし

(注) 当社と住金物産(株)との経営統合について

当社は、平成25年4月26日開催の取締役会において、当社と住金物産(株)（以下、「住金物産」）が合併（以下、「本合併」）することを決議し、同日付で統合合意書及び合併契約（以下、「本合併契約」）を締結致しました。この本合併契約につきましては、平成25年6月21日開催の当社第36回定時株主総会で承認可決され、また同日開催された住金物産の第90期定時株主総会においても承認可決されております。

本合併の概要は下記のとおりであります。

1 本合併の目的

両社がこれまで事業を行ってきた鉄鋼、繊維、食糧、原燃料、機械、インフラ事業等の各事業分野、特に鉄鋼事業分野では外部環境が急速に変化しており、今後ますます競争が激しくなっていくことが予想されます。

かかる状況下において両社はそれぞれ成長・発展の道を模索して参りましたが、経営統合により、両社がこれまで培ってきた経営資源を結集し、新日鐵住金グループを背景に、上記のコア事業を複合的に展開する商社として、持続的成長を目指していくことで合意致しました。新しい統合会社は一体となってお客様目線を徹底し、経営資源の有効活用を図ることで事業効率を高めるとともに、お客様及び市場のニーズに即したグローバル戦略を加速し、販売力の強化と顧客基盤・市場基盤の拡大を図って参ります。

2 本合併の条件等

(1)本合併の方法

両社は、本合併を吸収合併の方式により実施致しました。また、両社の株主利益に適うよう諸事情を勘案し総合的に判断を行い、本合併の手続き上、当社を吸収合併存続会社、住金物産を吸収合併消滅会社と致しております。

(2)本合併に係る割当ての内容

	当社	住金物産
本合併に係る割当ての内容	1	1.08

(注) 1 本合併により交付した当社の株式数：普通株式：174,777,001株

2 住金物産の株式1株に対して、当社の株式1.08株を割当て交付致しました。ただし、住金物産が保有する自己株式2,703,537株（平成25年9月30日現在）については、本合併による株式の割当ては行っておりません。

(3)本合併に係る割当ての内容の算定根拠等

算定の基礎

住金物産及び当社は、本合併に用いられる合併比率の算定に当たって公正性・妥当性を期すため、それぞれが独立した第三者算定機関に合併比率の算定を依頼し、それぞれ合併比率算定書を受領致しました。住金物産は第三者算定機関としてS M B C日興証券株式会社（以下「S M B C日興証券」という。）を起用し、当社は第三者算定機関として野村證券株式会社（以下「野村證券」という。）を起用致しました。

算定の経緯

住金物産は、S M B C日興証券より受領した合併比率算定書を参考に、当社は、野村證券より受領した合併比率算定書を参考に、それぞれ各社の財務の状況、資産の状況、将来の事業・業績見通し等の要因を総合的に勘案し、両社で合併比率について慎重に交渉・協議を重ねた結果、最終的に2（2）記載の本合併比率が妥当であるとの判断に至り、合意・決定致しました。

公正性を担保するための措置

住金物産は、合併比率算定書の受領に加え、平成25年4月26日付にて、S M B C日興証券から、一定の前提条件のもとに、合意された合併比率が住金物産の株主にとって財務的見地から妥当又は公正である旨の意見書（いわゆる「フェアネス・オピニオン」）を取得しています。また、当社は、合併比率算定書の受領に加え、平成25年4月26日付にて、野村證券から、一定の前提条件のもとに、合意された合併比率が当社にとって財務的見地から妥当又は公正である旨の意見書（いわゆる「フェアネス・オピニオン」）を取得しています。

利益相反を回避するための措置

本合併にあたって、住金物産と当社との間には特段の利益相反関係は生じないことから、特別な措置は講じておりません。

(4)本合併の効力発生日

平成25年10月1日

(5)本合併による引継ぎ資産・負債の状況

(連結)

(単位：百万円)

資産	金額	負債	金額
流動資産	212,702	流動負債	173,353
固定資産	46,681	固定負債	19,311
資産合計	259,383	負債合計	192,664

3 本合併の後の吸収合併存続会社となる会社の資本金・事業の内容等(平成25年12月31日現在)

商号	日鉄住金物産株式会社
本店の所在地	東京都港区赤坂八丁目5番27号
代表者の氏名	代表取締役社長 宮坂 一郎
資本金の額	12,335百万円
純資産の額	152,805百万円
総資産の額	661,222百万円
事業の内容	鉄鋼、産機・インフラ、繊維、食糧その他の商品の販売及び輸出入

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析・検討内容は原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りとは異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

有価証券の減損処理

当社グループは、金融機関や取引先の株式を保有しております。これらの株式は株式市場の価格変動リスクを負っているため合理的な基準に基づいて有価証券の減損処理を行っておりますが、今後の株価動向次第では有価証券評価損が発生する可能性があります。

たな卸資産の評価基準

当社グループは、たな卸資産について主として次の方法により評価し、収益性が低下したたな卸資産については、帳簿価額を切り下げております。

鉄	鋼	移動平均法又は個別法による原価法	
産機・インフラ		移動平均法又は個別法による原価法	
織	維	先入先出法又は個別法による原価法	
食	糧	個別法による原価法	
そ	の	他	移動平均法又は個別法による原価法

たな卸資産は収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった場合、帳簿価額の切り下げにより損失が発生する可能性があります。

貸倒引当金の計上基準

当社グループは、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。将来、取引先の財務状況が悪化し支払い能力が低下した場合には、引当金の追加計上又は貸倒損失が発生する可能性があります。

繰延税金資産の回収可能性の評価

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して、将来の課税所得を合理的に見積もっております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存しますので、その見積額が減少した場合は繰延税金資産が減額され税金費用が追加計上される可能性があります。

(2)財政状態の分析

資産

当連結会計年度末の資産合計は6,423億円となりました。流動資産5,168億円のうち、主なものは営業債権3,836億円であり、固定資産1,254億円のうち、主なものは投資その他の資産681億円であります。

負債

負債合計は4,847億円となりました。流動負債4,497億円のうち、主なものは営業債務2,539億円であり、固定負債349億円のうち、主なものは長期借入金231億円であります。

純資産

純資産合計は1,575億円となりました。このうち、株主資本合計は1,372億円、その他の包括利益累計額は53億円となりました。

(3) 経営成績の分析

経営成績に重要な影響を与える要因、売上高他の損益の状況及び報告セグメントの業績等につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要(1)業績」をご参照ください。

(4) キャッシュ・フローの分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要(2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社は、昨年10月の経営統合により、旧両社がそれぞれ得意としてきた商品・サービスと営業網、製造加工拠点を組み合わせ、総合力と相乗効果を最大限に発揮することで、事業競争力の向上を目指しております。当期におきましては、経営統合の一環として、本社を含む国内外拠点のオフィス集約、海外現地法人の統合を行いました。また、統合会社としての新たな人事関連制度の構築を進めるとともに、基幹システムの統合について具体的な検討に着手いたしました。各事業部門の取り組みは、以下のとおりであります。

(鉄鋼)

鉄鋼事業では、経営統合による顧客基盤拡大のメリットを最大限にいかすため、旧両社の組織を融合・一体化させ、加工・販売拠点の相互活用、品種・分野構成差による相互補完、在庫の共有化・削減など、統合効果の早期実現に向けての取り組みを開始しました。投資につきましては、インドネシアにおいて、自動車部品向け薄板需要捕捉を目的としたコイルセンターPT. IndoJapan Steel Centerの稼働に続き、主にベアリング用途向け線材の細線伸線加工会社であるPT. IndoJapan Wire Productsを設立いたしました。また、タイにおいて、(株)昭和金属との合弁で、鋼管加工会社SB Showa Pipe(Thailand)Co.,Ltd.を設立し、バングラデシュにおいては、現地建材業者との合弁で、鋼材加工販売会社Nippon & McDonald Steel Industries Ltd.を設立するなど、引き続き、鉄鋼需要の増加が見込めるアジアでの加工・販売拠点の拡充を図りました。

(産機・インフラ)

産機・インフラ事業では、工作機械、産業機械、自動車部品、非鉄金属・炭素繊維等の高機能材料、工業団地造成・販売、太陽光発電事業など様々な分野で培ってきた経験を活かし、事業範囲の拡大に取り組みました。当期の施策では、三星ダイヤモンド工業(株)と共同で設立したMDI-SBソーラー(株)において、群馬県館林市/出力規模約2MW(メガワット)、山梨県上野原市/出力規模約3MWのメガソーラーが発電を開始いたしました。今後稼働予定のタイにおけるRojana Industrial Parkとの合弁事業である約24MWのメガソーラーを加え、国内3拠点、海外2拠点で総出力規模約32MWの太陽光発電事業体制が構築されることとなります。また、自動車用ヘッドレスト部品事業のグローバル展開として、中国の自動車市場の需要に対応するため、広州衛亜汽车零部件有限公司と合弁で、広州荒井汽车零部件有限公司を設立し、製造販売を開始いたしました。これにより、ヘッドレスト部品(可動機構付を含む)の製造販売体制は、日本、韓国、米国、メキシコ、ベトナム、中国の6カ国8拠点となり、更なる事業拡大を図ってまいります。

(繊維)

繊維事業では、グローバルOEMメーカーとしての機能を更に高めるため、生産体制及び素材提案力の強化、海外市場の開拓促進に取り組みました。具体的には、ミャンマーでコート・ジャケットなどの製造を行っているSuitstar Garment Co.,Ltd.を子会社化するなど、アセアン地域での製造拠点の拡充に努めるとともに、海外市場開拓への取り組みとしては、上海、香港の拠点を軸に欧米市場向けOEM事業の拡大を図りました。また、国内では、英国の1バッグブランド「RADLEY」の販売を行う(株)ローウェルコーポレーションを設立し、百貨店を中心に販売を拡大するなど、OEM事業の周辺事業にも取り組みました。

(食糧)

食糧事業では、輸入食肉のパイオニアとしてのグローバルな調達力を活かして、安心・安全で高品質な食材・食品を開発輸入するとともに、畜肉加工品や農水産加工品など加工食品分野の拡大に取り組みました。また、海外市場開拓室を新設し、海外有力事業者との関係を更に深めるとともに営業力の強化を図りました。さらに、サプライチェーン全体の安全性を高めるため、定期的な工場監査の実施など、引き続き、「食の安全の確保」に努めました。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金調達方針

当社グループは、営業活動によるキャッシュ・フローや銀行借入等により、資金調達を行っております。資金調達に関しては資産構成に合わせた最適な資金調達を基本方針とし、当社及び国内子会社間において導入しているキャッシュ・マネジメント・システムによりグループにおける効率的な資金調達を行うなど、安定的な流動性の確保と金融費用の削減を目指しております。

有利子負債

当連結会計年度末における当社グループの有利子負債の残高は1,895億円となりました。ネットDER(現預金控除後有利子負債対資本倍率)は1.1倍となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、当連結会計年度において全体で76億66百万円の設備投資（無形固定資産を含む）を行っています。その主なものは次のとおりであります。

鉄鋼事業において、Aguascalientes Steel Coil Center, S.A. de C.V.は本社工場の建屋及び鋼板加工設備等を18億3百万円で、Bangkok Eastern Coil Center Co.,Ltd.は本社工場の建屋及び鋼板加工設備等を5億70百万円でそれぞれ追加取得いたしました。

産機・インフラ事業において、JR Manufacturing, Inc.は本社工場の製造設備等を5億10百万円で追加取得いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1)提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)			従業員数 (名)
			建物 及び構築物	土地 (面積㎡)	その他	
本社 (東京都港区)	-	オフィスビル(賃借)	147	- (-)	144	1,091
大阪支社 (大阪市西区)	-	オフィス・テナントビル	1,201	1,210 (1,218)	70	182
横浜寮 (横浜市緑区)	-	厚生施設・寮	506	262 (1,938)	0	-
津田沼社宅 (千葉県習志野市)	-	厚生施設・社宅	315	266 (1,843)	0	-
博多東浜スチールセンター (福岡市東区)	鉄鋼	賃貸施設事務所等	260	2,664 (22,201)	0	-
大東物件 (大阪府大東市)	"	"	106	716 (7,291)	-	-
市川倉庫 (千葉県市川市)	"	賃貸施設倉庫等	448	3,635 (40,428)	9	-
弥富倉庫 (愛知県弥富市)	"	"	38	1,028 (29,665)	-	-
木津川倉庫 (大阪市大正区)	"	"	492	774 (18,811)	0	-
今木町倉庫 (大阪市大正区)	"	"	14	864 (5,730)	0	-

(注) 1 その他の帳簿価額は、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、リース資産の合計であります。

2 金額には、消費税等を含んでおりません。

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	事業所名及び 設備の内容	帳簿価額(百万円)			従業員数 (名)
			建物 及び構築物	土地 (面積㎡)	その他	
淡路鋼管㈱ (大阪市住之江区)	鉄鋼	本社倉庫 オフィス・倉庫	53	796 (6,588)	7	19
エスエスシー北関東㈱ (栃木県佐野市)	"	本社工場 鋼板加工設備	252	153 (9,010)	292	28
NSSBコイルセンター㈱ (兵庫県尼崎市)	"	本社工場 鋼板加工設備	327	- (-)	506	75
NSMコイルセンター㈱ (横浜市中区)	"	横浜事業所 鋼板加工設備	220	706 (18,332)	207	48
" (群馬県伊勢崎市)	"	群馬事業所 鋼板加工設備	358	195 (16,637)	68	38
" (神奈川県厚木市)	"	厚木倉庫 貸貸用倉庫	55	670 (13,371)	19	-
三栄大丸㈱ (名古屋港区)	"	本社工場 鋼板加工設備	41	336 (4,157)	165	28
東京製線㈱ (千葉県市川市)	"	本社工場 製造設備	157	1,013 (21,123)	87	28
西日本鋼業㈱ (長崎県佐世保市)	"	本社工場 製造設備	166	344 (12,537)	110	37
日鉄住金物産特殊鋼西日本㈱ (大阪市住之江区)	"	本社工場 鋼板加工設備	88	622 (8,109)	40	16
日鉄住金物産名古屋コイルセン ター㈱ (愛知県知多市)	"	本社工場 鋼板加工設備	264	363 (12,435)	77	27
瀧本㈱ (大阪府東大阪市)	繊維	大阪本社 オフィス・倉庫	645	449 (3,112)	34	71

(注) 1 その他の帳簿価額は、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、建設仮勘定、リース資産の合計であります。

2 金額には、消費税等を含んでおりません。

(3)在外子会社

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	事業所名及び 設備の内容	帳簿価額(百万円)			従業員数 (名)
			建物 及び構築物	土地 (面積㎡)	その他	
Aguascalientes Steel Coil Center, S.A. de C.V. (Aguascalientes, Mexico)	鉄鋼	本社工場 製造設備	429	206 (51,088)	1,628	23
Bangkok Eastern Coil Center Co.,Ltd. (Rayong, Thailand)	"	本社工場 鋼板加工設備	300	306 (69,700)	1,266	233
Kentucky Steel Center, Inc. (Kentucky, U.S.A.)	"	本社工場 鋼板加工設備	462	16 (40,296)	189	51
" (Tennessee, U.S.A.)	"	テネシー工場 鋼板加工設備	232	31 (40,358)	318	22
SB Coil Center (Thailand) Ltd. (Chonburi, Thailand)	"	本社工場 鋼板加工設備	589	250 (38,104)	1,174	221
Sumikin Bussan Steel Service Center India Pvt.Ltd. (Rajasthan, India)	"	本社工場 鋼板加工設備	362	60 (20,000)	439	25
上海藝友金属制品有限公司 (中国上海市)	"	本社工場 鋼板加工設備	605	- (-)	495	109
深せん深日鋼材有限公司 (中国広東省深せん市)	"	本社工場 鋼板加工設備	888	- (-)	545	121
東莞住金物産金属制品有限公司 (中国広東省東莞市)	"	本社工場 鋼板加工設備	352	- (-)	262	94
JR Manufacturing, Inc. (Ohio, U.S.A.)	産機・インフラ	本社工場 製造設備	308	19 (67,817)	1,054	172

(注) その他の帳簿価額は、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、建設仮勘定、リース資産の合計であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度において、新たに確定(変更)した重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名及び 設備の内容	所在地	セグメントの 名称	投資予定額 (百万円)		資金調達 方法	着手及び 完了予定		完成後の 増加能力
				総額	既支払額		着手	完了	
Bangkok Eastern Coil Center Co.,Ltd.	本社工場 建屋及び鋼板加工 設備	Rayong Thailand	鉄鋼	1,696	1,542	増資資金及 び借入金	平成25年 2月	平成26年 5月	加工能力 10,600トン/月
PT.IndoJapan Wire Products	本社工場 建屋及び製造設備	Karawang Indonesia	"	1,527	188	自己資金及 び借入金	平成26年 1月	平成27年 1月	加工能力 8,000トン/月
SB Coil Center (Thailand) Ltd.	本社工場 建屋及び鋼板加工 設備	Chonburi Thailand	"	497	456	自己資金及 び借入金	平成25年 4月	平成26年 4月	加工能力 2,000トン/月

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	309,578,001	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定の ない株式 単元株式数1,000株
計	309,578,001	同左		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年6月30日 (注)1	200	135,801		8,750		8,750
平成22年6月30日 (注)1	200	135,601		8,750		8,750
平成23年6月30日 (注)1	400	135,201		8,750		8,750
平成24年6月29日 (注)1	400	134,801		8,750		8,750
平成25年10月1日 (注)2	174,777	309,578	3,585	12,335		8,750

(注)1 種類株式Bの消却による減少であります。

2 平成25年10月1日付の住金物産(株)との合併(合併比率1:1.08)に伴う増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(名)		44	42	422	135	3	10,243	10,889	
所有株式数(単元)		41,777	3,201	175,515	32,168	13	54,494	307,168	2,410,001
所有株式数の割合(%)		13.60	1.04	57.14	10.47	0.01	17.74	100.0	

(注) 1 自己株式347,115株は、「個人その他」の中に347単元、「単元未満株式の状況」の中に115株含まれております。

2 「単元未満株式の状況」の中に、株式会社証券保管振替機構名義の株式が432株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
新日鐵住金株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目6番1号	111,415	35.99
三井物産株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1丁目2-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	33,831	10.93
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	11,698	3.78
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	8,529	2.76
共英製鋼株式会社	大阪府大阪市北区堂島浜1丁目4-16	3,851	1.24
日鉄住金物産従業員持株会	東京都港区赤坂8丁目5-27	3,749	1.21
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部 Senior Manager, Operation)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	2,450	0.79
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・中央電気工業株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,160	0.70
エア・ウォーター株式会社	北海道札幌市中央区北三条西1丁目2	2,160	0.70
中央電気工業株式会社	新潟県妙高市田口272	2,160	0.70
計		182,004	58.79

(注) 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 347,000		
	(相互保有株式) 普通株式 40,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 306,781,000	306,781	
単元未満株式	普通株式 2,410,001		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	309,578,001		
総株主の議決権		306,781	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式及び当社所有の自己株式がそれぞれ432株及び115株含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日鉄住金物産株式 会社	東京都港区赤坂8丁目 5-27	347,000		347,000	0.11
(相互保有株式) 鐵商株式会社	東京都中央区新川 1丁目2-12	40,000		40,000	0.01
計		387,000		387,000	0.13

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	75,901	25,147,670
当期間における取得自己株式	2,356	809,870

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の買増請求)	5,200	1,817,360	600	199,800
保有自己株式数	347,115		348,871	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つと考え、財務体質の改善を図りつつ、連結配当性向20%程度を目安に業績に応じた配当を行うことを基本方針といたしております。

当社は、会社法第459条第1項に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めており、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会としております。

内部留保資金の用途につきましては、財務体質の改善と将来の更なる成長を図るための事業資金に活用していくこととしております。

当事業年度（第37期）の配当につきましては、1株当たりの普通配当を11円（うち中間配当5円）といたしました。

(注) 1 基準日が当事業年度に属する当社の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年9月27日 取締役会決議()	普通株式	672	5.00
平成26年6月27日 定時株主総会決議	普通株式	1,855	6.00

() 配当金の総額は平成25年11月13日開催の当社の取締役会において決議しております。

(注) 2 住金物産株の平成25年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主に対して支払われた剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年9月25日 取締役会決議()	普通株式	970	6.00

() 配当金の総額は平成25年11月13日開催の当社の取締役会において決議しております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	193	308	275	329	419
最低(円)	125	165	177	167	240

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月11日までは東京証券取引所市場第二部におけるものであり、平成22年4月12日以降は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	平成25年11月	平成25年12月	平成26年1月	平成26年2月	平成26年3月
最高(円)	338	419	397	409	414	402
最低(円)	297	278	357	371	353	315

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長 (社長)		宮坂 一郎	昭和23年11月10日生	昭和47年4月 住友金属工業(株)(現、新日鐵住金(株))入社 平成18年4月 同社専務執行役員、名古屋支社長 平成20年6月 同社取締役専務執行役員、鋼板・建材カンパニー長 平成21年4月 住友金属物流(株)(現、日鉄住金物流(株))執行役員副社長 平成21年6月 同社代表取締役副社長 平成22年6月 同社代表取締役社長 平成25年4月 住金物産(株)顧問 平成25年6月 同社代表取締役社長 平成25年10月 当社代表取締役社長(現)	注1	7
代表取締役 (副社長)		岡田 充功	昭和25年7月19日生	昭和48年4月 住友金属工業(株)(現、新日鐵住金(株))入社 平成21年4月 同社専務執行役員、交通産機品カンパニー長 平成21年6月 同社取締役専務執行役員、交通産機品カンパニー長 平成23年4月 同社取締役、住金物産(株)顧問 平成23年6月 住金物産(株)取締役副社長、産機・インフラ事業カンパニー長 平成24年6月 同社代表取締役社長 平成25年6月 同社代表取締役副社長 平成25年10月 当社代表取締役副社長(現)	注1	102
代表取締役 (副社長)		樋渡 健治	昭和28年1月16日生	昭和50年4月 新日本製鐵(株)(現、新日鐵住金(株))入社 平成19年4月 同社執行役員、大阪支店長 平成23年4月 同社常務執行役員、厚板事業部長、建材事業部長 平成24年10月 新日鐵住金(株)常務執行役員、厚板事業部長、建材事業部長 平成25年4月 同社執行役員、日鐵商事(株)顧問 平成25年6月 日鐵商事(株)代表取締役社長 平成25年10月 当社代表取締役副社長(現)	注1	3
取締役 (副社長)		江口 恒明	昭和25年12月5日生	昭和49年4月 伊藤萬(株)(現、日鉄住金物産(株))入社 平成19年4月 住金物産(株)取締役専務執行役員、繊維カンパニー長 平成24年6月 同社取締役副社長、繊維カンパニー長 平成25年10月 当社取締役副社長(現)	注1	74
取締役 (専務執行役員)		玉川 明夫	昭和27年12月23日生	昭和50年4月 新日本製鐵(株)(現、新日鐵住金(株))入社 平成21年4月 日鐵商事(株)常務執行役員 平成22年6月 同社取締役常務執行役員 平成23年4月 同社取締役専務執行役員 平成25年10月 当社取締役専務執行役員(現)	注1	56
取締役 (専務執行役員)		霜鳥 悦功	昭和28年11月4日生	昭和51年4月 住金物産(株)入社 平成20年4月 同社常務執行役員 平成20年6月 同社取締役常務執行役員 平成23年4月 同社取締役専務執行役員、鉄鋼カンパニー長 平成25年10月 当社取締役専務執行役員(現)	注1	83
取締役 (専務執行役員)		栗田 啓二	昭和28年2月4日生	昭和50年4月 伊藤萬(株)(現、日鉄住金物産(株))入社 平成20年4月 住金物産(株)常務執行役員、食糧カンパニー長 平成20年6月 同社取締役常務執行役員、食糧カンパニー長 平成23年4月 同社取締役専務執行役員、食糧カンパニー長 平成25年10月 当社取締役専務執行役員(現)	注1	63

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 (専務執行役員)		竹田 政晴	昭和28年3月30日生	昭和50年4月 平成18年6月 平成19年4月 平成20年6月 平成23年4月 平成23年6月 平成24年6月 平成25年10月	伊藤萬(株)(現、日鉄住金物産(株))入社 住金物産(株)執行役員、機械部長 同社執行役員 同社執行役員、住金物産マテックス(株)(現、日鉄住金物産マテックス(株))代表取締役社長 同社常務執行役員、住金物産マテックス(株)代表取締役社長 同社常務執行役員、新規事業推進室長 同社取締役専務執行役員、産機・インフラ事業カンパニー長 当社取締役専務執行役員(現)	注1	45
取締役 (常務執行役員)		植村 明男	昭和26年11月3日生	昭和50年4月 平成21年4月 平成22年4月 平成22年6月 平成25年10月	大阪鋼材(株)(現、日鉄住金物産(株))入社 日鐵商事(株)常務執行役員、人事秘書部長 同社常務執行役員 同社取締役常務執行役員 当社取締役常務執行役員(現)	注1	65
取締役 (常務執行役員)		上総 諭	昭和28年12月17日生	昭和47年4月 平成21年4月 平成22年4月 平成24年4月 平成24年6月 平成25年10月	大阪鋼材(株)(現、日鉄住金物産(株))入社 日鐵商事(株)参与、名古屋支店長 同社執行役員、名古屋支店長 同社常務執行役員 同社取締役常務執行役員 当社取締役常務執行役員(現)	注1	41
取締役 (常務執行役員)		野村 有一	昭和30年7月8日生	昭和53年4月 平成21年4月 平成23年4月 平成24年4月 平成25年12月 平成26年4月 平成26年6月	三井物産(株)入社 同社鉄鋼製品本部鉄鋼製品業務部長 MITSUI & CO.(HONG KONG),LTD. Chairman & Managing Director 三井物産(株)理事、MITSUI & CO.(HONG KONG),LTD. Chairman & Managing Director 当社顧問 当社常務執行役員 当社取締役常務執行役員(現)	注1	-
常任監査役 (常勤)		今林 靖博	昭和27年1月21日生	昭和49年4月 平成19年4月 平成22年4月 平成23年6月 平成25年6月 平成25年10月	新日本製鐵(株)(現、新日鐵住金(株))入社 日鐵商事(株)執行役員、総務法務部長 同社常務執行役員 同社取締役常務執行役員 同社常任監査役(常勤) 当社常任監査役(常勤、現)	注2	41
常任監査役 (常勤)		新屋敷信幸	昭和28年8月29日生	昭和52年4月 平成19年6月 平成21年1月 平成21年6月 平成25年6月 平成25年10月	住友金属工業(株)(現、新日鐵住金(株))入社 住金物産(株)監査役、住友金属工業(株)営業総括部長 住金物産(株)監査役、住友金属工業(株)監査部兼監査役室参与 住金物産(株)監査役(常勤) 同社常任監査役(常勤) 当社常任監査役(常勤、現)	注3	59
監査役		渡部 毅	昭和16年12月20日生	昭和39年4月 平成11年6月 平成13年6月 平成14年6月 平成19年6月 平成21年6月 平成25年10月	東洋レーヨン(株)(現、東レ(株))入社 同社取締役、テキスタイル事業部門長 東レインターナショナル(株)代表取締役副社長 同社代表取締役社長 同社相談役 住金物産(株)監査役 当社監査役(現)	注3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株式数 (千株)
監査役		小倉 良弘	昭和20年12月8日生	昭和48年4月 昭和57年4月 平成6年6月 平成8年3月 平成8年6月 平成21年6月 平成22年10月 平成25年6月 平成25年10月	弁護士登録（第二東京弁護士会所属） 新家猛法律事務所入所 小倉・田中法律事務所（現、ひびき法律事務所） 設立（現） 東京航空計器(株)監査役（現） (株)武富士仮監査役 同社監査役 日鐵商事(株)監査役、同社監査役 日鐵商事(株)監査役 日鐵商事(株)監査役、東芝機械(株)取締役（現） 当社監査役（現）	注2	1
監査役		竹内 豊	昭和31年12月10日生	昭和55年4月 平成21年4月 平成23年4月 平成24年6月 平成24年10月 平成25年4月 平成25年10月 平成26年4月	新日本製鐵(株)（現、新日鐵住金(株)）入社 同社経営企画部長 同社執行役員、経営企画部長 日鐵商事(株)監査役、同社執行役員、経営企画部長 日鐵商事(株)監査役、新日鐵住金(株)執行役員、関係 会社部長 日鐵商事(株)監査役、新日鐵住金(株)執行役員 当社監査役（現）、新日鐵住金(株)執行役員 新日鐵住金(株)常務執行役員（現）	注4	-
計							642

(注) 1 平成26年3月期に係る第37回定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る第38回定時株主総会終結の時までであります。

2 平成25年3月期に係る第36回定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る第40回定時株主総会終結の時までであります。

3 就任の時（平成25年10月1日）から、平成29年3月期に係る第40回定時株主総会終結の時までであります。

4 平成24年3月期に係る第35回定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る第39回定時株主総会終結の時までであります。

5 監査役 新屋敷信幸、渡部 毅、小倉良弘及び竹内 豊の各氏は、社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「企業理念」及び「経営方針」に基づき、社員一人ひとりが信用、信頼を大切にし、「コンプライアンスの徹底」を基盤とした体制や仕組みの充実を図っております。

また、監査役を中心とした経営の監視・監督機能を強化することにより、実効性のあるコーポレート・ガバナンス体制の構築に努めております。

そして、全てのステークホルダーに信頼いただけるよう説明責任を果たし、透明性の高い経営体制を構築して、皆様とともに発展していきたいと考えております。

なお、当社は、取締役会において「会社法に基づく内部統制システムの体制整備」についての基本方針を決議しており、この方針を適切に運用することで、コーポレート・ガバナンスを一層強化するとともに、財務報告の信頼性と業務の有効性・効率性の確保に努め、その継続的改善を図ってまいります。

<企業理念>

1. 新たな社会的価値を持った製品、サービスを生み出す高い志を持った企業グループであり続けます。
2. 信用、信頼を大切にし、お客様と共に発展します。
3. 人を育て人を活かし、人を大切にする企業グループを創ります。

<経営方針>

1. 新日鐵住金グループの中核商社として四事業分野の強化と拡充
2. グローバル戦略の加速
3. 複合專業商社としての総合力の発揮
4. コンプライアンスの徹底

企業統治の体制

・企業統治体制の概要

当社は、適正かつ効率的な業務執行を確実なものとするため、以下のとおり社内体制を整備・運用しております。

なお、当社は執行役員制度を導入し、経営の意思決定・業務監督機能と業務執行機能を分離して取締役会の効率的な運用を図るとともに、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制を採用しております。

(イ)取締役会について

取締役会は、全ての取締役で組織し、原則として毎月1回開催し、経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の職務の執行を監督しております。

(ロ)経営会議について

経営会議は、取締役及び監査役で構成し、原則として毎月2回開催し、重要な業務の執行方針及びその他経営に関する重要事項について審議を行っております。

(ハ)監査役について

監査役は、取締役の職務の執行状況を監視・監督するため、取締役会及び経営会議等の重要な会議に出席するとともに、データベース上の全ての起案書や報告書を閲覧可能とし、必要に応じて取締役等から報告を求め、意見を述べることであります。

(ニ)内部監査について

内部監査部門として、社長直轄の監査部(14名)を設置し、当社並びに国内及び海外の関係会社における業務執行の妥当性・効率性等について定期的に監査を行っております。

(ホ)会計監査人について

当社は、会社法に基づく会計監査並びに金融商品取引法に基づく財務諸表監査及び内部統制監査に関し、有限責任監査法人トーマツに監査を依頼しております。

なお、会計監査人、監査役及び監査部は定例的な情報交換等を行い、相互の連携に努めております。

(ヘ)各種委員会の設置について

コーポレート・ガバナンスの一層の強化を目的として各種委員会を設置しております。

主な委員会とその役割は以下のとおりであります。

(a)コンプライアンス・クライシス委員会

コンプライアンス及び危機管理に関する各種事態の発生に対処する。

(b)情報セキュリティ委員会

情報セキュリティ基本方針に定める基本理念等を実現・担保・支援する。

(c)環境委員会

全社的環境保全活動推進のため環境方針等を審議・決定する。

(d)投融資委員会

経営会議付議に先立ち、投融資の審査・検討を行う。

(e)与信委員会

与信限度申請等の案件に関して、決裁判断上必要な事項を審議し、決裁権限者の諮問にこたえる。

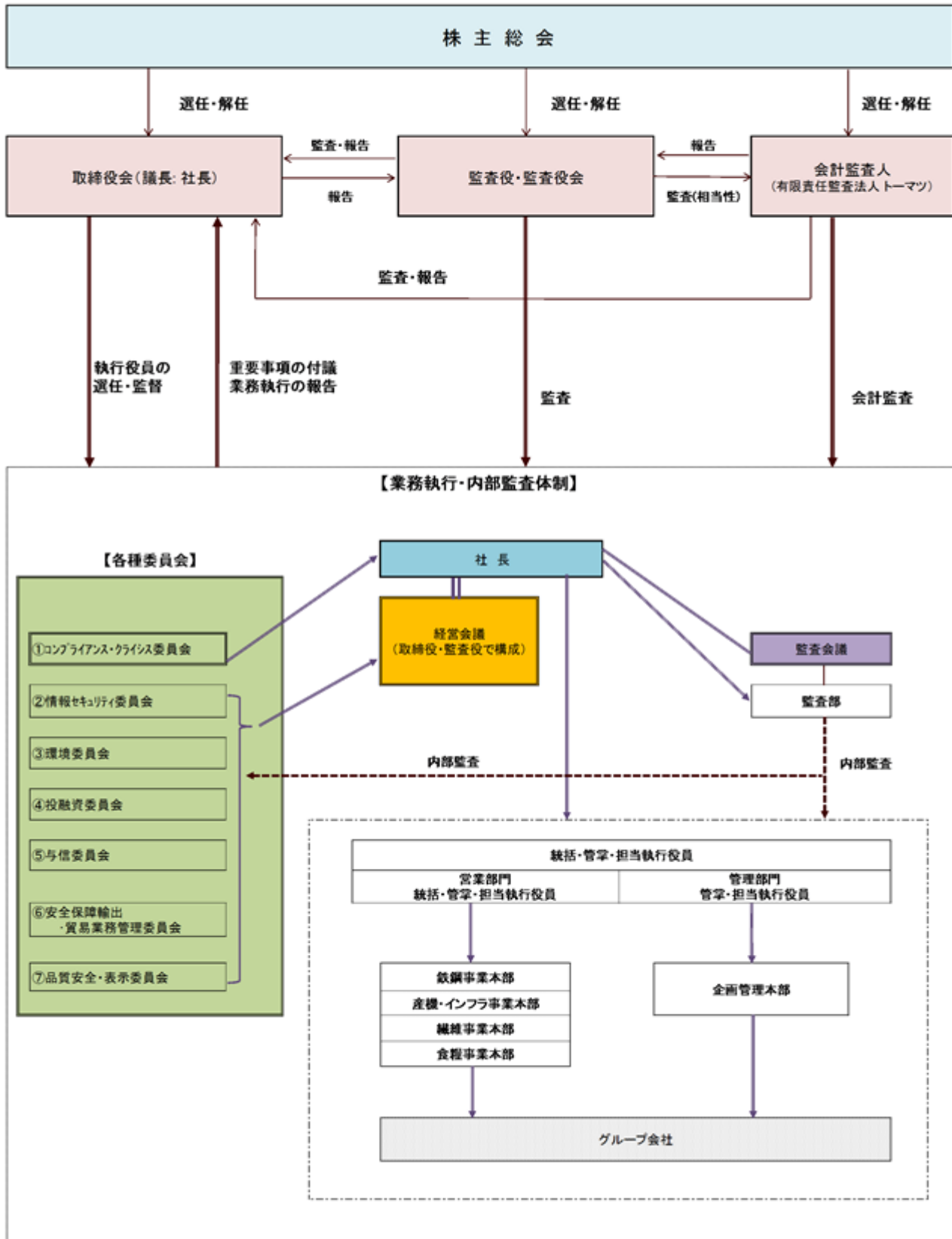
(f)安全保障輸出・貿易業務管理委員会

貿易関連業務に関する社内体制及び運用規範の整備等を行う。

(g)品質安全・表示委員会

品質管理及び品質保証に関する企画・立案・統制・検証等を行う。

<当社のコーポレート・ガバナンス体制>



・企業統治の体制を採用する理由

取締役には、経営効率の向上を図るため当社事業に精通した11名を選任しております。社外取締役は選任しておりません。

当社は、監査役5名のうち4名を法曹、財務、企業経営等、様々な分野での豊富な経験と幅広い見識を有する社外監査役とすることで、経営の意思決定・業務監督機能を持つ取締役会に対する監視・監督機能を強化しております。

各監査役は相互に連携を図りながら計画的に日々の監査活動を進めるとともに、取締役会をはじめ、その他重要な会議等において、各々独立した立場から、取締役職務執行の適法性並びに経営判断の妥当性及び合理性を客観的に判断していただけることを基本的な方針として選任しており、当社における経営への監視・監督体制は十分に機能されているものと考えております。

当社の社外監査役について

期 間	当社での役職	氏 名	重要な兼職の状況	選任理由
平成25年10月1日から 平成26年3月31日まで	常任監査役 (常勤)	新屋敷 信幸		鉄鋼業界における長年の経験と幅広い見識を当社の監査業務に反映していただくため。
平成25年10月1日から 平成26年3月31日まで	監査役	渡部 毅 (注)		繊維業界における長年の経験と幅広い見識を当社の監査業務に反映していただくため。
平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで	監査役	小倉 良弘 (注)	ひびき法律事務所 弁護士 東芝機械(株) 社外取締役	弁護士としての長年の経験と幅広い見識を当社の監査業務に反映していただくため。
平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで	監査役	竹内 豊	新日鐵住金(株) 執行役員	新日鐵住金(株)の財務及び経営企画部門での長年の経験と幅広い見識を当社の監査業務に反映していただくため。

(注) 監査役 渡部 毅及び小倉 良弘の両氏は独立役員であります。

内部統制システムの整備・運用状況

当社は、取締役会において次のとおり内部統制システムの基本方針を定め、その運用をしております。

「内部統制システムの基本方針」

当社は、日鉄住金物産グループの「企業理念」及び「経営方針」に基づき、コンプライアンス重視の基本姿勢を明確にしている。

これらに基づき、内部統制システムを整備し適切に運用することで、企業統治を一層強化するとともに、財務報告の信頼性と業務の有効性・効率性の確保に努め、その継続的改善を図る。

1. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役会は、「取締役会規程」等に基づき、経営上の重要事項について決定を行い、又は報告を受ける。

取締役は、取締役会における決定事項に基づき、各々の業務分担に応じて職務執行を行い、使用人の職務執行を監督するとともに、その状況を取締役会に報告する。

また、取締役は、他の取締役の法令、定款への違反行為を発見した場合は、直ちに監査役及び取締役会に報告することとし、監査役及び取締役会は速やかに是正措置を講じ、取締役の職務執行の健全性を維持する。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会議事録をはじめとする職務執行上の各種情報については、「情報管理規程」、「情報セキュリティ基本規程」等に基づき、管理責任者の明確化、守秘区分の設定等を行ったうえで、適切に保管する。

また、経営計画、財務情報等の重要な企業情報について、法令等に定める方法のほか、適時・的確な開示に努める。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

各執行役員は、自部門における事業遂行上のリスクの把握・評価を行い、諸規程及び各種委員会の開催等により対応する。

主要なリスクに関わる対応は、以下のとおり。

(1)信用リスクについて

「与信管理規程」等を定め、必要に応じて「与信委員会」を開催し、貸倒れ等による損害の発生防止に努める。

(2)投融資リスクについて

「投資管理規程」等を定め、必要に応じて「投融資委員会」を開催し、投融資の審査・検討を行う。

(3)市場リスクについて

為替リスク、カントリーリスク等の市場リスクについては、リスクの種類毎に必要な規程を定め、リスクの適正な把握と管理を行う。

(4)取り扱い商材の品質・安全等に関わるリスクについて

「取り扱い商材の安全・安心・表示等に関する規程」を定め、定期的及び必要に応じて「品質安全・表示委員会」を開催し、品質・安全と取引先及び最終消費者の安心を確保する。

(5)コンプライアンスリスクについて

経営方針に基づく「コンプライアンス・マニュアル」を定め、事業活動に関わる法令等の遵守を徹底する。

(6)労働安全衛生に関するリスクについて

事故・災害の未然防止のため、労働安全衛生に関わる専門組織が安全施策に対する指導・支援に取り組む。

(7)経営に重大な影響を与える不測の事態について

経営に重大な影響を与える不測の事態が発生した場合は、損害・影響等を最小限にとどめるため、「コンプライアンス・クライシス委員会」を直ちに招集し、社長の指揮のもと、必要な対応を迅速に行う。

当社グループ内において、これらのリスクに関わる事故・事件が発生した場合は、直ちに経営トップへ報告が行われる体制を整備する。併せて、平時より全社的なリスクのモニタリング活動を実施し、抽出されたリスクについて低減策を講じる。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

経営計画・事業戦略・投融資等の重要な個別執行事項については、経営会議等の審議を経て、取締役会において執行決定を行う。

取締役会等での決定に基づく業務執行は、代表取締役をはじめとする各取締役、各執行役員、各部店長等が遂行する。

また、執行役員の業務分掌、指揮系列、決裁手続等については、「組織・業務分掌規程」及び「決裁権限基準表」等に規定することにより、権限・責任を明確化する。

5. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社の内部統制システムの運用については、各執行役員の責任のもと各店舗が主体的にマネジメントを行うこととする。

各店舗長は、自店舗における法令及び規程の遵守・徹底を図り、業務上の違反行為の未然防止に努めるとともに、違反のおそれのある行為・事実を認知した場合は、速やかに当該内容に応じ、内部統制部他関係店舗に報告する。報告を受けた店舗は、他の関係店舗と連携し、是正及び再発防止に努める。

監査部は、「内部監査規程」等に基づき内部監査を実施し、規則違反や不正行為の防止、早期発見・是正を図る。

これらの店舗は、業務上の法令違反等の重要な事実について、経営会議等に報告する。

社員は、法令及び規程を遵守し、適正に職務を行う義務を負う。会社は、法令及び定款に適合した規程を制定し、これを遵守するための講習会の実施やマニュアルの作成・配布等、社員に対する教育体制を整備、運用する。なお、法令違反行為等を行った社員については、「賞罰規程」に基づき懲戒処分を行う。

また、社員等から業務遂行上のリスクに関する相談・通報を受け付ける「コンプライアンス・ホットライン制度」を、社内・社外に設置・運用するとともに、相談・通報者が不利益を被ることのないよう、相談内容等の秘密の保持を図る。

6. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社及び当社グループ会社は、業務の適正を確保するため、当社グループの「企業理念」及び「経営方針」を基礎とし、社内諸規程を制定するとともに、各事業本部及び各グループ会社の事業特性を踏まえつつ、事業戦略を共有し、グループ一体となった経営を行う。

また、当社各取締役、各執行役員、各部店長等及び各グループ会社社長は、当社グループの「企業理念」、「経営方針」及び諸規程を社員に対し周知・徹底するとともに、遵守状況の自主点検やモニタリングを行う。

各グループ会社の管理に関しては、「関係会社管理規程」及び「関係会社管理基準」等に基づき、各グループ会社の管理を担当する執行役員のもと、その適切な運用を図る。

さらに、当社執行役員、社員をグループ各社に対し、必要に応じて取締役又は監査役として派遣し、業務執行の適正性を確保する。

各グループ会社は、定期的に業務執行状況、財務状況等を当社に報告するとともに、内部統制部を含む関係部店は、リスクのモニタリング活動等を通じて、当社グループ会社全体の内部統制に関する施策の充実を図る。

当社及びグループ会社は、反社会的勢力とは一切関係を持たず、反社会的勢力から不当な要求を受けた場合には、毅然とした態度で対応する。

7. 監査役の監査に関する事項

取締役及び社員は、職務執行の状況、経営に重要な影響をおよぼす事実等の重要事項について、適時・適切に監査役及び監査役会に報告する。

取締役は、内部統制システムの機能状況等の経営上の重要事項について、取締役会及び経営会議等において、監査役との間で情報を共有し、意思の疎通を図る。また、必要に応じて監査役より報告を受ける。

監査役の職務を補助するため、監査役会事務局を設置し、事務局員若干名を配置する。事務局員の取締役からの独立性を確保するため、事務局員は専任配置とし、監査役のもとで監査事務に関する業務を行う。事務局員の人事異動・評価等については、監査役との協議を要するものとする。

監査部及び内部統制部等は、監査役との間で必要の都度、内部統制上の重要事項等に関する意見交換を行う等、連携を図る。

以上

リスク管理体制の整備の状況

上記の「内部統制システムの基本方針」に記載された「3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制」を整備しております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査部門として社長直轄の監査部(14名)を設置しております。監査部は、監査役と緊密な連携を図りながら、当社並びに国内及び海外関係会社における業務執行の妥当性、効率性等について定期的に監査を実施しております。

監査役会は、会計監査人より監査の報告を受けるとともに、常勤監査役は四半期に一度、会計監査人及び監査部との情報交換会を実施する等、相互の連携強化に努めております。

また、監査役は、取締役等を構成メンバーとする監査会議及び監査連絡会にも出席し、内部監査に関する年間監査計画、監査結果、改善策等につき意見交換を行う等、健全経営に向けた内部統制機能の強化に努めております。

会計監査の状況

会計監査につきましては、有限責任監査法人 トーマツと監査契約を締結しております。

同監査法人又は同監査法人の業務執行社員と当社との間には、特別な利害関係はありません。

また、一部の連結子会社につきましても、同監査法人の会計監査を受けております。

会計監査人、監査役及び監査部は、定期的なミーティングの他、必要な場合は随時情報交換等を行い、相互の連携に努めております。

業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員：広瀬 勉、本野 正紀、塚原 元章

・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 8名、その他 17名

取締役及び監査役の報酬等の額

役員区分	基本報酬 (千円)	報酬等の総額 (千円)	対象となる役員の員数 (名)
取締役	351,447	351,447	17
監査役 (社外監査役を除く。)	30,008	30,008	3
社外役員 (社外監査役)	22,124	22,124	4

上記には、平成25年6月21日開催の第36回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名及び監査役1名並びに住金物産株式会社との合併前日(平成25年9月30日)をもって退任した取締役2名及び監査役1名を含めております。

なお、取締役及び監査役の報酬等の額につきましては、当社の業績(連結経常利益及び連結当期純利益)等を勘案して合理的に定めております。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、株主総会において取締役を選任し、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、機動性を確保する観点から、剰余金の配当、自己株式の取得に関する事項等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令による別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は法令の定めるところに従い、取締役会の決議によって、取締役及び監査役の責任を免除することができる旨を定款で定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

社外監査役との間の責任限定契約

当社は法令の定めるところに従い、社外監査役との間で、法令の定める限度まで当該社外監査役の責任を限定する契約を締結することができる旨を定款で定めております。

株式の保有状況

(イ)投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
209銘柄 26,711百万円

(ロ)保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
中部鋼鉄(株)	1,260,000	456	取引関係強化
岡部(株)	400,000	346	取引関係強化

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)小松製作所	150,000	337	取引関係強化
近畿日本鉄道(株)	720,000	313	取引関係強化
トピー工業(株)	1,336,000	293	取引関係強化
PT.Latinusa	126,167,500	278	取引関係強化
(株)シンニッタン	600,000	249	取引関係強化
東京鋼鐵(株)	550,000	247	取引関係強化
合同製鐵(株)	1,384,000	229	取引関係強化
ダイハツ工業(株)	100,000	195	取引関係強化
大和ハウス工業(株)	100,000	182	取引関係強化
京浜急行電鉄(株)	157,000	154	取引関係強化
マックス(株)	130,095	151	取引関係強化
川崎重工業(株)	500,000	147	取引関係強化
日本電工(株)	382,000	118	取引関係強化
(株)中山製鋼所	1,698,000	117	取引関係強化
富士重工業(株)	64,459	94	取引関係強化
京阪電気鉄道(株)	217,100	90	取引関係強化
(株)サンユウ	250,000	77	取引関係強化
東日本旅客鉄道(株)	10,000	77	取引関係強化
TOTO(株)	92,000	76	取引関係強化
共英製鋼(株)	45,000	75	取引関係強化
京成電鉄(株)	69,000	69	取引関係強化
丸一鋼管(株)	24,006	53	取引関係強化
(株)ダイフク	68,525	52	取引関係強化

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	799,960	446	議決権の行使を指図する権限
日野自動車(株)	365,000	368	議決権の行使を指図する権限
(株)淀川製鋼所	742,000	261	議決権の行使を指図する権限
コンドーテック(株)	200,000	121	議決権の行使を指図する権限
クリナップ(株)	84,000	53	議決権の行使を指図する権限

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)中山製鋼所	54,085,000	4,543	取引関係強化
(株)良品計画	148,700	1,478	取引関係強化
共英製鋼(株)	603,900	1,105	取引関係強化
(株)ナイガイ	8,141,000	691	取引関係強化
岡部(株)	400,000	594	取引関係強化
(株)ユナイテッドアローズ	150,000	573	取引関係強化
中部鋼鉄(株)	1,268,377	522	取引関係強化
プレス工業(株)	1,300,000	486	取引関係強化
タカラスタンダード(株)	576,383	455	取引関係強化
(株)日阪製作所	398,640	398	取引関係強化
日清紡ホールディングス(株)	423,000	373	取引関係強化
(株)小松製作所	150,000	320	取引関係強化
アルインコ(株)	256,000	302	取引関係強化
青山商事(株)	109,500	296	取引関係強化
丸大食品(株)	899,779	275	取引関係強化
いすゞ自動車(株)	445,625	264	取引関係強化
近畿日本鉄道(株)	720,000	264	取引関係強化
(株)アダストリアホールディングス	100,000	257	取引関係強化
トピー工業(株)	1,336,000	243	取引関係強化
(株)シンニッタン	600,000	234	取引関係強化
東京鋼鉄(株)	550,000	233	取引関係強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	450,720	210	取引関係強化
合同製鉄(株)	1,394,000	202	取引関係強化
PT.Latinusa	126,167,500	199	取引関係強化
川崎重工業(株)	500,000	190	取引関係強化
中央電気工業(株)	600,000	187	取引関係強化
富士重工業(株)	65,555	183	取引関係強化

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日野自動車(株)	365,000	558	議決権の行使を指図する権限
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	799,960	453	議決権の行使を指図する権限
(株)淀川製鋼所	742,000	316	議決権の行使を指図する権限

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	56		114	
連結子会社			28	
計	56		142	

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社3社の当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsu Limitedのメンバーファームに対する監査証明業務に基づく報酬は、8百万円であります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査法人に対する監査報酬は、前事業年度までの監査時間の実績、監査内容及び監査法人から提示された内容等を総合的に勘案して決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

(3) 当社は、平成25年10月1日付で当社を存続会社、住金物産(株)を消滅会社とする吸収合併を行っております。本合併は、企業結合に関する会計基準(企業会計基準第21号平成20年12月26日)における逆取得に該当し、当社が被取得企業、住金物産(株)が取得企業となるため、連結財務諸表については、合併直前の当社の連結財務諸表上の資産・負債を時価評価した上で、住金物産(株)の連結貸借対照表に引き継いでおります。また当連結会計年度の連結業績は、住金物産(株)の第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日～平成25年9月30日)6ヶ月分の連結業績に、統合新会社の下期(平成25年10月1日～平成26年3月31日)6ヶ月分の連結業績を合算した金額となっております。比較情報については、当社の合併前の表示方法により表示しております。このため、合併前の連結財務諸表と当連結会計年度の連結財務諸表との間には連続性がなくなっております。個別財務諸表上は、当社の貸借対照表に住金物産(株)の資産及び負債を合併直前の適正な帳簿価額により計上しております。また当事業年度の個別業績は、当社の第2四半期累計期間(平成25年4月1日～平成25年9月30日)6ヶ月分の個別業績に、統合新会社の下期(平成25年10月1日～平成26年3月31日)6ヶ月分の個別業績を合算した金額となっております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人 トーマツにより監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前連結会計年度及び前事業年度	有限責任 あずさ監査法人
当連結会計年度及び当事業年度	有限責任監査法人 トーマツ

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

選任する監査公認会計士等の名称

有限責任監査法人 トーマツ

退任する監査公認会計士等の名称

有限責任 あずさ監査法人

(2) 異動の年月日

平成25年6月21日(第36回定時株主総会開催予定日)

(3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日

平成24年6月27日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等又は内部統制報告書における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人であり有限責任 あずさ監査法人が、平成25年6月21日開催予定の第36回定時株主総会終結の時をもって任期満了となります。一方、当社は平成25年10月1日をもちまして住金物産(株)との合併を予定しており、現在、住金物産(株)の会計監査人である、有限責任監査法人 トーマツを新たに会計監査人として選任するものであります。

(6)上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等又は内部統制報告書の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、季刊「会計基準」を講読することにより会計基準変更等動向の早期把握に努め、事前準備に役立てており、また、同機構の主催するFASFセミナー「有価証券報告書の作成上の留意点」に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,536	26,879
受取手形及び売掛金	159,123	383,665
リース債権及びリース投資資産	3,178	-
たな卸資産	-	189,457
商品及び製品	27,844	-
繰延税金資産	1,164	3,540
短期貸付金	5	-
その他	8,622	15,272
貸倒引当金	452	1,968
流動資産合計	219,024	516,847
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,477	218,290
機械装置及び運搬具(純額)	2,681	29,701
工具、器具及び備品(純額)	312	2,487
土地	8,302	222,659
リース資産(純額)	194	949
建設仮勘定	231	2,215
有形固定資産合計	318,198	356,303
無形固定資産		
ソフトウェア	720	-
のれん	-	139
その他	341	853
無形固定資産合計	1,061	992
投資その他の資産		
投資有価証券	414,001	2,449,922
長期貸付金	213	1,214
退職給付に係る資産	-	1,533
繰延税金資産	443	553
その他	49,079	419,106
貸倒引当金	339	4,169
投資その他の資産合計	23,398	68,161
固定資産合計	42,658	125,457
資産合計	261,682	642,304

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	107,120	253,944
電子記録債務	7,490	-
短期借入金	50,868	2,166,331
リース債務	-	493
貿易債権流動化債務	3,111	-
未払法人税等	1,317	5,210
繰延税金負債	-	56
賞与引当金	884	2,943
関係会社整理損失引当金	-	270
その他	7,504	20,540
流動負債合計	178,298	449,790
固定負債		
長期借入金	15,000	2,23,170
リース債務	-	553
貿易債権流動化債務	1,747	-
繰延税金負債	-	2,836
役員退職慰労引当金	-	437
債務保証損失引当金	104	18
訴訟損失引当金	245	245
退職給付引当金	616	-
退職給付に係る負債	-	2,785
その他	3,164	4,912
固定負債合計	20,877	34,959
負債合計	199,175	484,749
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,750	12,335
資本剰余金	8,750	50,644
利益剰余金	36,252	74,398
自己株式	73	95
株主資本合計	53,678	137,282
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	603	2,572
繰延ヘッジ損益	69	428
為替換算調整勘定	1,732	3,472
退職給付に係る調整累計額	-	290
その他の包括利益累計額合計	1,198	5,326
少数株主持分	10,026	14,945
純資産合計	62,506	157,554
負債純資産合計	261,682	642,304

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	1,026,354	1,443,843
売上原価	980,512	1,349,555
売上総利益	45,841	94,287
販売費及び一般管理費	2 35,888	2 73,326
営業利益	9,952	20,961
営業外収益		
受取利息	369	366
受取配当金	192	569
持分法による投資利益	489	755
仕入割引	-	480
貸倒引当金戻入額	129	-
その他	663	1,532
営業外収益合計	1,843	3,704
営業外費用		
支払利息	1,148	1,881
為替差損	384	-
債権売却損	90	-
その他	367	953
営業外費用合計	1,991	2,835
経常利益	9,804	21,830
特別利益		
固定資産売却益	-	3 88
投資有価証券売却益	-	70
持分変動利益	-	11
負ののれん発生益	-	11,731
補償損失引当金戻入額	278	-
特別利益合計	278	11,902
特別損失		
減損損失	-	4 634
投資有価証券売却損	-	35
投資有価証券評価損	137	76
出資金評価損	-	320
持分変動損失	-	64
関係会社整理損	-	342
ゴルフ会員権売却損	16	-
事務所移転費用	-	1,170
退職給付制度改定損	101	-
特別損失合計	255	2,645
税金等調整前当期純利益	9,827	31,087
法人税、住民税及び事業税	3,258	8,010
法人税等調整額	182	333
法人税等合計	3,441	7,677
少数株主損益調整前当期純利益	6,386	23,410
少数株主利益	232	641
当期純利益	6,154	22,768

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	6,386	23,410
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	258	236
繰延ヘッジ損益	22	442
為替換算調整勘定	2,568	3,475
持分法適用会社に対する持分相当額	486	2,114
その他の包括利益合計	3,292	4,911
包括利益	9,678	28,321
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,694	26,935
少数株主に係る包括利益	984	1,386

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,750	8,750	35,202	72	52,630
当期変動額					
剰余金の配当			1,105		1,105
当期純利益			6,154		6,154
自己株式の取得				4,001	4,001
自己株式の消却		4,000		4,000	-
その他資本剰余金の負の残高の振替		4,000	4,000		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,049	1	1,048
当期末残高	8,750	8,750	36,252	73	53,678

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	341	46	4,032	3,737	8,938	57,831
当期変動額						
剰余金の配当						1,105
当期純利益						6,154
自己株式の取得						4,001
自己株式の消却						-
その他資本剰余金の負の残高の振替						-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	262	22	2,299	2,539	1,087	3,627
当期変動額合計	262	22	2,299	2,539	1,087	4,675
当期末残高	603	69	1,732	1,198	10,026	62,506

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,750	8,750	36,252	73	53,678
当期変動額					
被取得企業の期首残高	8,750	8,750	36,252	73	53,678
取得企業の期首残高	12,335	7,084	54,576	583	73,412
合併による増加		43,559		512	44,072
剰余金の配当			2,938		2,938
当期純利益			22,768		22,768
持分変動差額			8		8
自己株式の取得				27	27
自己株式の処分		0		1	1
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				1	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	3,585	41,894	38,145	21	83,603
当期末残高	12,335	50,644	74,398	95	137,282

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	603	69	1,732	-	1,198	10,026	62,506
当期変動額							
被取得企業の期首残高	603	69	1,732		1,198	10,026	62,506
取得企業の期首残高	2,695	14	1,375		1,333	3,387	78,134
合併による増加							44,072
剰余金の配当							2,938
当期純利益							22,768
持分変動差額							8
自己株式の取得							27
自己株式の処分							1
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減							1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	122	442	4,847	290	3,992	11,557	15,549
当期変動額合計	1,969	358	5,205	290	6,524	4,918	95,047
当期末残高	2,572	428	3,472	290	5,326	14,945	157,554

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,827	31,087
減価償却費	1,720	3,405
減損損失	-	634
のれん償却額	-	135
貸倒引当金の増減額(は減少)	259	279
賞与引当金の増減額(は減少)	-	666
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	318
その他の引当金の増減額(は減少)	307	-
補償損失引当金戻入額	278	-
受取利息及び受取配当金	562	935
支払利息	1,148	1,881
持分法による投資損益(は益)	489	755
負ののれん発生益	-	11,731
投資有価証券売却損益(は益)	-	34
投資有価証券評価損益(は益)	137	76
固定資産売却損益(は益)	-	88
出資金評価損	-	320
ゴルフ会員権売却損益(は益)	16	-
売上債権の増減額(は増加)	72,106	12,201
たな卸資産の増減額(は増加)	1,602	4,805
その他の流動資産の増減額(は増加)	108	-
仕入債務の増減額(は減少)	72,396	17,733
その他の流動負債の増減額(は減少)	960	-
その他の固定負債の増減額(は減少)	2,103	-
その他	256	2,526
小計	9,053	8,150
利息及び配当金の受取額	673	1,774
利息の支払額	1,180	1,910
法人税等の支払額	4,655	7,177
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,891	15,463
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	-	164
定期預金の預入による支出	282	-
定期預金の払戻による収入	1,188	-
有形固定資産の取得による支出	-	6,641
有形固定資産の売却による収入	-	489
無形固定資産の取得による支出	-	51
有形及び無形固定資産の取得による支出	1,225	-
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,391	-
投資有価証券の取得による支出	606	2,575
投資有価証券の売却による収入	148	300
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	159
子会社株式の取得による支出	-	19
短期貸付金の増減額(は増加)	-	20
長期貸付けによる支出	-	114
貸付けによる支出	28	-
長期貸付金の回収による収入	-	165
貸付金の回収による収入	35	-
その他	522	615
投資活動によるキャッシュ・フロー	97	9,088

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	2,240	21,309
長期借入れによる収入	-	3,839
長期借入金の返済による支出	-	3,736
リース債務の返済による支出	59	-
少数株主からの払込みによる収入	1	553
自己株式の取得による支出	4,001	-
配当金の支払額	1,105	2,927
少数株主への配当金の支払額	67	226
その他	-	161
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,473	18,650
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,043	1,776
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,440	4,125
現金及び現金同等物の期首残高	19,621	19,030
被取得企業の現金及び現金同等物の期首残高	-	19,030
取得企業の現金及び現金同等物の期首残高	-	11,195
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	850	-
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	18,958
現金及び現金同等物の期末残高	19,030	26,027

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 38社 主要な連結子会社の名称は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、当連結会計年度において、株式の追加取得により持分法適用の関連会社であったPT. IndoJapan Steel Centerを、新規設立したことによりN S興平スチール(株)を連結子会社としております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社は、Takahashi Steel (H.K.) Co.,Ltd.であります。 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、持分に見合う当期純損益及び利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲に含めておりません。</p> <p>(3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称 上記に該当する会社はありません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 持分法を適用している非連結子会社はありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 17社 主要な会社は、N Sステンレス(株)、蘇州日鉄金属製品有限公司、上海嘉日鋼板製品有限公司であります。 なお、当連結会計年度において、株式の追加取得により連結子会社となったPT. IndoJapan Steel Centerを持分法適用の関連会社から除外しております。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及びSiam Taihei Engineering Co.,Ltd.他の関連会社の当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないので持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(4) 他の会社等の議決権の20%以上、50%以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称 上記に該当する会社はありません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 96社 主要な連結子会社の名称は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、当連結会計年度において、58社を新たに連結の範囲に含めております。その要因は住金物産(株)との合併(56社)、株式の追加取得(1社)、新規設立(1社)であります。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称及び連結の範囲から除いた理由 Sumikin Bussan Oceania Pty. Ltd.等の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも小規模であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響はないため、連結の範囲に含めておりません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社 会社名 Sumikin Bussan International (Thailand) Ltd.</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 31社 主要な会社は、Rojana Industrial Park Public Co.,Ltd.、Rojana Power Co.,Ltd.、天津華住金属製品有限公司、N Sステンレス(株)であります。 なお、当連結会計年度において、17社を新たに持分法適用の範囲に含めております。その要因は住金物産(株)との合併(16社)、株式等の取得(1社)であります。また、当連結会計年度において3社を持分法適用の範囲から除外しております。その要因は、株式の追加取得による子会社化(1社)、重要性の低下(2社)であります。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(Sumikin Bussan Oceania Pty. Ltd.等)及び関連会社(無錫日新時装有限公司等)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等の連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性はありません。</p>

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、決算日が12月31日の会社は下記のとおりであります。連結財務諸表の作成に当たっては各社の同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>(決算日が12月31日の会社)</p> <p>深せん深日鋼材有限公司 東莞鐵和金属製品有限公司 日鐵商事(上海)有限公司 上海日鐵商事汽車配件有限公司 台湾日鐵商事股ふん有限公司 Nippon Steel Trading America, Inc. Nippon Steel Trading (H.K.) Co., Ltd. Nippon Steel Trading (Thailand) Co., Ltd. Nippon Steel Trading KOREA Co., Ltd. Nippon Steel Trading (Singapore) Pte. Ltd. Nippon Steel Trading (Malaysia) Sdn. Bhd. Nippon Steel Trading Mexico, S.A. de C.V. Nippon Steel Trading Vietnam Co., Ltd. NS Resources International B.V. NS Resources Australia PTY. LTD. NS Coal Pty. Ltd. NS Coal (Moranbah North JV) Pty. Ltd. Siam Lotus Co., Ltd. Bangkok Eastern Coil Center Co., Ltd. NS Saigon Coil Center Co., Ltd. Takahashi Steel (S) Pte. Ltd. NSE Limited NS Hanoi Steel Service Co., Ltd. NS Siam Co., Ltd. PT. Nippon Steel Trading Indonesia PT. IndoJapan Steel Center</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なり、決算日の差異が3ヵ月を超えないため、当該事業年度に係る財務諸表を使用している子会社は次のとおりであります。連結財務諸表の作成に当たっては各社の同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>(決算日が2月28日の会社)</p> <p>㈱イスト ㈱サンペックス (決算日が3月25日の会社) ㈱荻原 (決算日が12月31日の会社)</p> <p>在外子会社47社であり、このうち主要な会社は以下のとおりであります。</p> <p>Kentucky Steel Center, Inc. SB Coil Center (Thailand) Ltd. 上海藝友金属制品有限公司 深せん深日鋼材有限公司 東莞鐵和金属製品有限公司 NSE Limited Nippon Steel Trading America, Inc. Nippon Steel Trading (Thailand) Co., Ltd. Sumikin Bussan International Corp.</p> <p>また、決算日が連結決算日と異なり、決算日の差異が3ヵ月を超えているため、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している子会社は次のとおりであります。</p> <p>(決算日が6月30日の会社)</p> <p>瀧本㈱</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 主として移動平均法による原価法によっております。</p> <p>たな卸資産 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 主として移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 原則として時価法 たな卸資産 主として次の方法により評価しております。 鉄 鋼 移動平均法又は個別法による原価法 産機・インフラ 移動平均法又は個別法による原価法 織 維 先入先出法又は個別法による原価法 食 糧 個別法による原価法 そ の 他 移動平均法又は個別法による原価法</p> <p>なお、収益性が低下したたな卸資産については、帳簿価額を切り下げております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は主として法人税法に規定する基準に基づく定率法、海外連結子会社は主として見積耐用年数に基づく定額法によっております。 ただし、当社の建物(建物附属設備は除く)及び国内連結子会社の平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる、損益に与える影響は軽微であります。 無形固定資産(リース資産を除く) 主として法人税法に規定する減価償却の方法と同一の基準に基づく定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び連結子会社96社のうち60社が定額法、37社が定率法によっております。 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、次回賞与支給見込額のうち、当連結会計年度負担分を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異(4,431百万円)については、15年による定額法により費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生した連結会計年度において費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法によりそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度において一部の国内連結子会社は退職給付制度の改定を行っております。</p> <p>債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>訴訟損失引当金 訴訟に係る損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 国内連結子会社については、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規により算出された当連結会計年度末の支給見積額を計上しております。</p> <p>債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失見積額を計上しております。</p> <p>関係会社整理損失引当金 関係会社の整理に係る損失に備えるため、損失見積額を計上しております。</p> <p>訴訟損失引当金 訴訟に係る損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失見積額を計上しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)</p>
<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 売上高を計上せずに利息相当額を各期へ配分する方法によっております。</p>	<p>(4) 退職給付に係る会計処理の方法 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 過去勤務費用は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額を発生した連結会計年度より損益処理してあります。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年又は11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理してあります。 (会計方針の変更) (退職給付に関する会計基準等の適用) 「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債に計上してあります。 退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項の定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減してあります。この結果、当連結会計年度末において、その他の包括利益累計額が290百万円減少してあります。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、原則として連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理してあります。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めてあります。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)</p>																								
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨スワップについては振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="188 533 738 801"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>コモディティスワップ</td> <td>商品及び製品</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針 主として当社は、為替変動リスク、金利変動リスク及び商品の価格変動リスクをヘッジし経営を安定させることを目的として、外貨建取引については輸出入等取引発生の都度、決済に必要な外貨額について先物為替予約取引を、借入金については金利スワップ及び通貨スワップを、一部の固定価格で販売する商品についてはコモディティスワップを、いずれも実需に伴う取引に限定して行っております。 なお、実行管理は当社の社内規定「デリバティブ取引管理規程」等に基づき行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。 為替予約、通貨スワップ及びコモディティスワップについては、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、為替相場、商品価格等の変動による相関関係は完全に確保されているため有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間 のれんは、投資を行った発生年度にその効果の発現する期間が見積もり可能なものはその年数で、それ以外のものについては、5年間で均等償却することとしております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引	通貨スワップ	借入金	金利スワップ	借入金	コモディティスワップ	商品及び製品	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、為替予約の一部及び通貨スワップについては振当処理を、金利スワップの一部については特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="842 533 1393 913"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建債権債務及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション</td> <td>外貨建債務</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>借入金及び外貨建債務</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>コモディティスワップ</td> <td>商品及び製品</td> </tr> <tr> <td>外貨建借入金</td> <td>外貨建有価証券及び在外子会社への持分投資</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針 主として当社の内部規程であるデリバティブ取引管理規程等に基づき、当社グループの事業活動に伴い発生する為替変動リスク、金利変動リスク及び一部の固定価格で販売する商品に係る商品価格変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性判定は、主としてヘッジ手段とヘッジ対象についてそれぞれの未経過の期間も含めたヘッジ期間全体のキャッシュ・フロー変動額の累計を比較する方法によっております。 なお、金利スワップの一部については、特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。 また、為替予約の一部及び通貨スワップ並びにコモディティスワップについては、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、為替相場、商品価格等の変動による相関関係は完全に確保されているため有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) のれんの償却方法及び償却期間 のれんは、5年間で均等償却しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建債権債務及び外貨建予定取引	通貨オプション	外貨建債務	通貨スワップ	借入金及び外貨建債務	金利スワップ	借入金	コモディティスワップ	商品及び製品	外貨建借入金	外貨建有価証券及び在外子会社への持分投資
ヘッジ手段	ヘッジ対象																								
為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引																								
通貨スワップ	借入金																								
金利スワップ	借入金																								
コモディティスワップ	商品及び製品																								
ヘッジ手段	ヘッジ対象																								
為替予約	外貨建債権債務及び外貨建予定取引																								
通貨オプション	外貨建債務																								
通貨スワップ	借入金及び外貨建債務																								
金利スワップ	借入金																								
コモディティスワップ	商品及び製品																								
外貨建借入金	外貨建有価証券及び在外子会社への持分投資																								

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式により処理しております。ただし、資産に係る控除対象外消費税額等は発生連結会計年度の期間費用としております。</p>	<p>(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1)概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

(2)適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用いたします。

なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しておりません。

(3)当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳(1)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
商品及び製品	- 百万円	72,544百万円
仕掛品	- 百万円	2,094百万円
原材料及び貯蔵品	- 百万円	14,818百万円
計	- 百万円	89,457百万円

2 担保に供している資産(2)

(資産の種類)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	- 百万円	1,229百万円
機械装置及び運搬具	- 百万円	1百万円
土地	- 百万円	961百万円
投資有価証券(注)	- 百万円	642百万円
計	- 百万円	2,835百万円

(注)担保に供している資産に対応する債務は、関連会社の借入金1,462百万円であります。

(担保付債務の種類)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	- 百万円	3,936百万円
長期借入金	- 百万円	136百万円
計	- 百万円	4,072百万円

上記のほか取引保証金等の代用として差入れている資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券	- 百万円	373百万円

3 有形固定資産減価償却累計額(3)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
有形固定資産減価償却累計額	11,923百万円	42,990百万円

4 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。(4)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	5,860百万円	21,038百万円
(うち、共同支配企業に対する投資の金額)	(1,921百万円)	(2,004百万円)
投資有価証券(社債)	- 百万円	62百万円
投資その他の資産その他(出資金)	1,748百万円	5,881百万円

5 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関借入金等に対する債務保証であり、その主な保証先は次のとおりであります。なお、保証人之间で負担の取決めがある場合には、当社の負担額を記載しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
Rojana Energy Co.,Ltd.		- 百万円	976百万円
MDI-SB ソーラー(株)		- 百万円	684百万円
蘇州日鉄金属製品有限公司		831百万円	642百万円
(株)遊心クリエーション		- 百万円	500百万円
上海嘉日鋼板製品有限公司		354百万円	355百万円
サントク精研(株)		250百万円	213百万円
Siam Tinplate Co.,Ltd.		122百万円	108百万円
その他		209百万円	1,922百万円
計		1,768百万円	5,403百万円

上記には、保証類似行為が含まれております。

6 受取手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形割引高	5,550百万円	247百万円
輸出手形割引高	- 百万円	12,317百万円
受取手形裏書譲渡高	175百万円	287百万円

7 債権流動化に伴う買戻義務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
債権流動化に伴う買戻義務	8,475百万円	13,876百万円

(連結損益計算書関係)

1 収益性の低下に伴うたな卸資産帳簿価額切下額 (1)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
たな卸資産帳簿価額切下額	- 百万円	76百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。(2)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
運賃及び倉敷料等諸掛	17,022百万円	22,670百万円
役員報酬及び給料手当	7,866百万円	22,443百万円
賞与引当金繰入額	724百万円	1,701百万円
退職給付費用	976百万円	929百万円
役員退職慰労引当金繰入額	- 百万円	80百万円
減価償却費	1,005百万円	1,236百万円
のれん償却額	10百万円	135百万円
貸倒引当金繰入額	- 百万円	116百万円

3 固定資産売却益 (3)

土地の売却益であります。

4 減損損失 (4)

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)

当連結会計年度において減損損失634百万円を計上しております。減損損失を計上した主な資産は以下のとおりであります。

用途	種類	場所	減損損失
事業資産	土地他	埼玉県他	522百万円
事業資産	建物及び構築物他	タイ国	112百万円

当社グループは、事業資産については管理会計上の事業区分に基づきグルーピングを行う他、一部の連結子会社については店舗毎にグルーピングを行っております。また貸貸資産及び遊休資産については個々の物件毎にグルーピングを行っております。

減損損失を認識するに至った上記事業資産については、収益性の著しい低下のため、帳簿価額を回収可能額まで減額しております。

なお、当該回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は主として処分価額により算定し、使用価値は将来キャッシュ・フローを4.06%で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)
 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額 ()

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	384	308
組替調整額	11	47
税効果調整前	396	355
税効果額	137	119
その他有価証券評価差額金	258	236
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	36	836
組替調整額	-	140
税効果調整前	36	695
税効果額	13	253
繰延ヘッジ損益	22	442
為替換算調整勘定		
当期発生額	2,568	3,358
組替調整額	-	117
税効果調整前	2,568	3,476
税効果額	-	0
為替換算調整勘定	2,568	3,475
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	486	2,153
組替調整額	-	39
持分法適用会社に対する持分相当額	486	2,114
その他の包括利益合計	3,292	4,911

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	134,801	-	-	134,801
種類株式B(注)2	400	-	400	-
合計	135,201	-	400	134,801
自己株式				
普通株式(注)3	309	6	-	315
種類株式B(注)1,2	-	400	400	-
合計	309	406	400	315

(注)1 種類株式Bの自己株式数の増加400千株は、平成24年6月27日開催の取締役会の決議に基づき取得したものであります。

2 種類株式Bの発行済株式総数の減少400千株及び自己株式数の減少400千株は、取得した種類株式B(自己株式)全株の消却による減少であります。

3 普通株式の自己株式数の増加6千株は、単元未満株式の買取りによる増加6千株であります。

2 配当に関する事項

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	538	4.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日
	種類株式B	28	72.0355	平成24年3月31日	平成24年6月28日
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	538	4.00	平成24年9月30日	平成24年12月3日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	538	利益剰余金	4.00	平成25年3月31日	平成25年6月24日

当連結会計年度（自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日）

当社は、平成25年10月 1日付で当社を存続会社、住金物産㈱を消滅会社とする吸収合併を行っております。

本合併は、企業結合会計上の逆取得に該当し、当社が被取得企業、住金物産㈱が取得企業となります。

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注) 1	134,801	174,777	-	309,578
合計	134,801	174,777	-	309,578
自己株式				
普通株式(注) 2 , 3	315	75	14	377
合計	315	75	14	377

(注) 1 普通株式の発行済株式総数の増加174,777千株は、住金物産㈱との合併に伴う増加であります。

2 普通株式の自己株式数の増加75千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 普通株式の自己株式数の減少14千株は、単元未満株式の買増請求による減少5千株及び持分法適用会社の保有する自己株式(当社株式)の当社帰属分の減少8千株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

以下の配当金の金額は、それぞれ住金物産㈱の平成25年 3月31日及び平成25年 9月30日の最終の株主名簿に記載された株主に対して支払われております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年 6月21日 定時株主総会	普通株式	1,294	8.00	平成25年 3月31日	平成25年 6月24日
平成25年 9月25日 取締役会	普通株式	970	6.00	平成25年 9月30日	平成25年12月 3日

(注) 平成25年 9月30日を基準日とする配当に係る配当金の総額は平成25年11月13日開催の当社の取締役会において決議しております。

以下の配当金の金額は、それぞれ当社の平成25年 3月31日及び平成25年 9月30日の最終の株主名簿に記載された株主に対して支払われております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年 6月21日 定時株主総会	普通株式	538	4.00	平成25年 3月31日	平成25年 6月24日
平成25年 9月27日 取締役会	普通株式	672	5.00	平成25年 9月30日	平成25年12月 3日

(注) 平成25年 9月30日を基準日とする配当に係る配当金の総額は平成25年11月13日開催の当社の取締役会において決議しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年 6月27日 定時株主総会	普通株式	1,855	利益剰余金	6.00	平成26年 3月31日	平成26年 6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係()

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	19,536百万円	26,879百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	506百万円	852百万円
現金及び現金同等物	19,030百万円	26,027百万円

2 重要な非資金取引の内容

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社と住金物産株式会社との合併により増加した資産及び負債の主な内訳は次の通りであります。

流動資産	212,702百万円
固定資産	46,681百万円
資産合計	259,383百万円
流動負債	173,353百万円
固定負債	19,311百万円
負債合計	192,664百万円

(金融商品関係)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入によることとしております。

デリバティブ取引は、「デリバティブ取引管理規程」に基づき、実需が伴う取引に限定することとし、売買益を目的とした投機的行為は一切行っておりません。

なお、通貨関連では、輸出入取引における外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し採算を確定するため、取引の都度、決済に必要な外貨額について先物為替予約取引を行っております。

金利関連では、借入金等金融取引における支払利息の負担軽減又は金利変動リスクの回避を目的としたデリバティブ取引(金利スワップ及び通貨スワップ)を行っております。

コモディティ関連では、一部の固定価格で販売する商品における時価変動リスクの回避と採算確定を目的としたコモディティスワップ取引を行っております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、そのほとんどが1年以内の決済期日であります。営業債権は顧客の信用リスクに晒されております。また、輸出入取引に係る外貨建ての営業債権は為替の変動リスクに晒されておりますが、対応する外貨建ての営業債務がない場合は、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、海外連結子会社への産業機械の輸出に係る長期外貨建延払債権については、為替変動リスクを回避するため、債権発生後直ちに全額譲渡しております。

リース債権及びリース投資資産は、海外連結子会社における産業機械の所有権移転ファイナンス・リース取引に係る長期外貨建債権であり、顧客の信用リスクに晒されております。また、長期外貨建債権として為替の変動リスクに晒されておりますが、対応する外貨建貿易債権流動化債務があります。

投資有価証券は、営業戦略の展開に必要な投資として、主に取引先との関係強化のため保有している株式であり、市場価格の変動リスク、投資先の業績や財政状態などによる資産価値変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに電子記録債務は、そのほとんどが1年以内の決済期日であります。輸出入取引に係る外貨建ての営業債務は為替の変動リスクに晒されておりますが、対応する外貨建ての営業債権がない場合は、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

一部の固定価格で販売する商品については、価格の変動リスクに晒されておりますが、コモディティスワップを利用してヘッジしております。

短期借入金及び長期借入金は、主に営業取引に係る運転資金の調達を目的に「資金管理規程」に基づき行っております。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。このうち長期のものについては、金利変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約毎にデリバティブ取引(金利スワップ及び通貨スワップ)を利用してヘッジを行っております。

貿易債権流動化債務は、主に上述しました海外連結子会社への産業機械の輸出に係る外貨建債権の遡及義務付き流動化額を、連結上、債務として計上したものであります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引相手先の契約不履行に係るリスク)の管理

当社グループは、商取引の安全性確保を主眼とし実行の可否を決定しております。

営業債権については、取引開始に先立ち、「取引限度取扱規程」に従って取引先ごとに設定された決済条件及び債権残高限度額に基づき管理するとともに、日常業務の遂行過程においては、取引先の状況の十分な把握やグループ内での密接な情報交換等により、回収懸念の早期把握や貸倒れ発生防止に努めております。

デリバティブ取引については、相手先の契約不履行による信用リスクを軽減するために、信用度の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク(為替や金利等の市場価格の変動に係るリスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、対応する外貨建ての営業債権債務がない場合は、把握された為替リスクに対して、取引の発生の都度、決済に必要な外貨額について先物為替予約取引によりヘッジしております。一部の外貨建債権については、譲渡により為替変動リスクを回避しております。また、一部の固定価格で販売する商品については、コモディティスワップを利用して価格変動リスクをヘッジしております。

投資有価証券の取得に際しては、「投融資管理規程」に基づき、発行体の業績や財政状態、証券市場の動向を分析し、期待収益率の算定など、経済性の評価を行った上で実行しております。取得後は、当該有価証券の時価、投資先の業績や財政状態、当社グループとの取引関係を定期的に把握し、保有意義の確認を行っております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループでは、営業活動における資金収支、投融資等を織り込んだ資金計画を四半期毎に作成し、月次でもより詳細な資金収支状況の把握、管理を行っております。

また、資金調達手段の多様化や複数の金融機関からの借入枠設定及び市場環境を考慮した長短借入金のバランスの調整などによって流動性リスクを管理しております。

さらに、資金調達の安定性と流動性確保を目的に、取引金融機関との間で、150億円の長期コミットメントライン契約を締結しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2 金融商品の時価等に関する事項」における金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格が無い場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価格が異なることもあります。

また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注)2参照）。

	連結貸借対照表計上額 (A) (百万円)	時価 (B) (百万円)	差額 (B) - (A) (百万円)
(1) 現金及び預金	19,536	19,536	
(2) 受取手形及び売掛金	159,123	159,123	
(3) リース債権及びリース投資資産	3,178	3,140	38
(4) 投資有価証券 其他有価証券	5,640	5,640	
資産計	187,480	187,442	38
(5) 支払手形及び買掛金	107,120	107,120	
(6) 電子記録債務	7,490	7,490	
(7) 短期借入金	50,868	50,868	
(8) 貿易債権流動化債務	4,859	4,832	27
(9) 長期借入金	15,000	15,172	172
負債計	185,339	185,484	145
デリバティブ取引			

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース債権及びリース投資資産

この時価については、契約ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用リスクを上乗せした利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4) 投資有価証券

この時価については、主に取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負 債

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 電子記録債務、(7) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 貿易債権流動化債務

この時価については、契約ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に当社の信用リスクを上乗せした利率で割り引いて算定する方法によっております。

(9) 長期借入金

このうち、長期固定借入金の時価については、残存期間における元利金のキャッシュ・フローを、残存期間について、現時点で同様の長期固定借入を行った場合に適用されると合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

また、長期変動借入金は、金利スワップの特例処理、通貨スワップの振当処理の対象とされており（「デリバティブ取引関係」注記参照）、これらの時価については、金利スワップ及び通貨スワップと一体として処理された残存期間における元利金のキャッシュ・フローを、残存期間について、現時点で同様の借入を行った場合に適用されると合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

種類	前連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 非連結子会社及び関連会社株式	
非上場株式	5,860
小計	5,860
(2) その他有価証券	
非上場株式	2,493
非上場債券	6
小計	2,499
合計	8,360

これらについては市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	19,536			
受取手形及び売掛金	159,123			
リース債権及びリース投資 資産	2,328	850		
投資有価証券 その他有価証券のうち満 期があるもの(社債)			6	
合計	180,989	850	6	

(注) 4 短期借入金、貿易債権流動化債務及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	50,868					
貿易債権流動化債務	3,111	1,747				
長期借入金		7,500	7,500			
合計	53,979	9,247	7,500			

当連結会計年度（平成26年3月31日）

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に在庫資金を含む運転資金と設備投資資金を用途とする所要資金について、銀行借入などの間接金融と債権流動化などの直接金融とを選択・活用しており、機動性の確保、コスト低減、安定的な調達を基本方針としております。余資は持たないことを基本スタンスとして、必要最小限の手元資金は短期的な預金としており、投機的な運用は行っておりません。また、デリバティブについても、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、そのほとんどが1年以内の決済期日であります。営業債権は顧客の信用リスクに晒されております。また、輸出入取引に係る外貨建ての営業債権は為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として対応する外貨建ての営業債務とネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に販売又は仕入に係る取引先や金融機関の株式であり、市場の価格変動リスク、投資先の業績や財政状態などによる資産価値変動リスクに晒されております。また、外貨建ての投資有価証券は、為替の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。輸出入取引に係る外貨建ての営業債務は為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として対応する外貨建ての営業債権とネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしております。また、一部の固定価格で販売する商品については、価格の変動リスクに晒されておりますが、コモディティスワップを利用してヘッジしております。

短期借入金は、主に営業取引に係る調達であり、長期借入金は主に設備投資資金の調達を目的としたものであります。変動金利で調達している借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、金利スワップ取引を利用して、その一部をヘッジしております。外貨建ての長期借入金は、為替の変動リスクに晒されておりますが、通貨スワップ取引を利用して、その一部をヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引、商品の価格変動リスクに対するヘッジ取引を目的としたコモディティスワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に基づいて、審査部が取引先を定量面、定性面から評価し、信用限度額を設定しております。また信用限度額については期限を設けて定期的に更新手続きを行っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同等の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動に係るリスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての債権債務の為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また、輸出入に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建て営業債権債務についても先物為替予約を利用してヘッジを行っております。

当社及び一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用してしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業等）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。また、一部の外貨建ての投資有価証券については、外貨建ての借入を利用して、為替変動リスクをヘッジしております。

デリバティブ取引については、取引権限等を定めた社内管理規程に基づき、取締役会で承認を得た取引限度枠内において資金部が取引を行い、経理部において契約先との残高照合等を行っております。連結子会社についても、当社の管理規程に準じて、管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）によるグループ資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、複数の金融機関からの借入れ、ALM（アセット・ライアビリティ・マネジメント）での長短調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。また、当社資金部が各部署、グループ各社からの報告に基づき資金繰計画を作成・更新し、日々所要資金を見直すことにより、手元流動性を維持・管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注）2参照）。

	連結貸借対照表計上額 (A) (百万円)	時価 (B) (百万円)	差額 (B) - (A) (百万円)
(1) 現金及び預金	26,879	26,879	
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金() 1	383,665 1,968		
	381,696	381,696	
(3) 投資有価証券	24,899	27,218	2,318
資産計	433,476	435,794	2,318
(1) 支払手形及び買掛金	253,944	253,944	
(2) 短期借入金	166,331	166,331	
(3) 長期借入金	23,170	23,321	150
負債計	443,445	443,596	150
デリバティブ取引() 2			
ヘッジ会計が適用されていないもの	123	123	
ヘッジ会計が適用されているもの	(229)	(229)	
デリバティブ取引計	(106)	(106)	

() 1 受取手形及び売掛金に対応する一般貸倒引当金及び個別引当金を控除しております。

() 2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。なお、一部の営業債権は為替予約の振当処理の対象とされております（「デリバティブ取引関係」注記を参照ください）。

(3) 投資有価証券

時価については、取引所の価格によっております。なお、投資有価証券の連結貸借対照表計上額と時価との差額は持分法を適用している関連会社株式に係るものであります。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、一部の営業債務は為替予約の振当処理の対象とされております（「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください）。

(3) 長期借入金

時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。なお、外貨建の長期借入金の一部は金利スワップの特例処理又は通貨スワップの振当処理の対象とされており（「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。）、当該金利スワップ又は通貨スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	24,612
非上場社債	410
合計	25,023

これらについては市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	26,879			
受取手形及び売掛金	383,665			
合計	410,545			

(注) 4 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	166,331					
長期借入金		11,395	6,440	3,048	2,179	106
合計	166,331	11,395	6,440	3,048	2,179	106

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	3,687	1,988	1,699
小計	3,687	1,988	1,699
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,953	2,700	747
小計	1,953	2,700	747
合計	5,640	4,689	951

当連結会計年度(平成26年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	11,323	6,168	5,154
小計	11,323	6,168	5,154
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	8,707	10,623	1,915
小計	8,707	10,623	1,915
合計	20,030	16,791	3,238

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	256	68	2

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について137百万円(その他有価証券の株式137百万円)減損処理を行っております。

当連結会計年度において、該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)		時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
			うち1年超		
市場取引以外の 取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	630	-	14	14
	円	49	-	1	1
	買建				
	米ドル	3,205	-	85	85
	円	158	-	2	2
	ユーロ	32	-	0	0
	通貨スワップ取引	1,014	576	50	50
合計		5,091	576	121	121

(注) 時価の算定方法 先物為替相場及び取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2)金利関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)		時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
			うち1年超		
市場取引以外の 取引	金利スワップ取引				
	支払固定・受取変動	411	411	1	1
合計		411	411	1	1

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)		時価 (百万円)
				うち1年超	
通貨スワップの振当処理	通貨スワップ取引	長期借入金	2,000	2,000	(注)1
為替予約の振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル		9,528	5	183
	人民元	売掛金	517	-	96
	ユーロ		142	-	0
	豪ドル		44	-	2
	タイバーツ		7	-	0
	香港ドル		6	-	0
	買建				
	米ドル	買掛金	3,185	-	32
	円		183	-	8
	ユーロ		38	-	5
	豪ドル		9	-	0
香港ドル	0		-	0	
合計			13,664	5	-

(注) 1 通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されるため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

2 為替予約に係る時価の算定方法 取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)		時価 (百万円)
				うち1年超	
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	11,688	-	32
	ユーロ		3,524	1,423	239
	円		1,187	-	21
	人民元		109	-	11
	タイバーツ		5	-	0
	シンガポールドル		3	-	-
	香港ドル		0	-	0
	買建				
	米ドル	支払手形 及び買掛金	68,537	18,253	125
	ユーロ		217	4	4
	英ポンド		183	-	0
タイバーツ		55	-	0	
豪ドル		51	-	2	
人民元		25	-	0	
	通貨スワップ取引	長期借入金			
	米ドル		6,000	4,000	-
原則的処理方法	通貨オプション取引				
	米ドル	買掛金	28	-	0
	豪ドル		1	-	0
	合計		91,620	23,681	130

(注) 1 時価の算定方法 先物為替相場及び取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、一部、ヘッジ対象とされている外貨建の債権債務と一体として処理されているため、その時価は、当該債権債務の時価を含めて記載しております(「金融商品関係」注記をご参照ください)。

(2)金利関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)		時価 (百万円)
				うち1年超	
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	8,500	8,500	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されるため、その時価は、当該長期借入金の時価を含めて記載しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)		時価 (百万円)
				うち1年超	
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	8,500	5,500	(注)2
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	短期借入金 及び長期借入金	19,788	16,988	146
合計			28,288	22,488	146

(注)1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されるため、その時価は、当該長期借入金の時価を含めて記載しております(「金融商品関係」注記をご参照ください)。

(3)コモディティ関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

コモディティスワップ取引を行っておりますが、期末残高がないため記載しておりません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)		時価 (百万円)
				うち1年超	
原則的処理方法	コモディティスワップ取引 支払固定・受取変動	たな卸資産	401	-	47
合計			401	-	47

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の企業年金制度として、給付利率を市場金利に連動させるキャッシュバランスプランを設けており、同制度において退職給付信託を設定しております。

また、国内連結子会社は確定給付型の制度として、主として企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、当連結会計年度において一部の国内連結子会社は退職給付制度の改訂を行っております。これによる過去勤務債務は、その発生した連結会計年度において費用処理しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成25年3月31日) (百万円)
(1) 退職給付債務	9,584
(2) 年金資産	9,779
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	194
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	591
(5) 未認識数理計算上の差異	768
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)	1,553
(7) 前払年金費用	2,170
(8) 退職給付引当金(6)-(7)	616

(注) 連結子会社においては、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) (百万円)
(1) 勤務費用	311
(2) 利息費用	143
(3) 期待運用収益	167
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	295
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	298
(6) 過去勤務債務の費用処理額	101
(7) 簡便法による退職給付費用	113
(8) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)+(7)	1,096

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(1) 割引率	1.6%
(2) 期待運用収益率	2.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	発生した連結会計年度 において費用処理
(5) 数理計算上の差異の処理年数	11年
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	15年

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の企業年金制度として、キャッシュバランプラン、キャッシュバラン類似型の制度、退職一時金制度、確定拠出年金制度及び前払退職金制度を採用しております。

なお、キャッシュバランプランにおいて退職給付信託を設定しております。

また、連結子会社は、退職給付制度として、確定給付年金制度、確定拠出年金制度、及び退職一時金制度等を設けております。なお、一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

また、一部の連結子会社は複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しております。自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度であるため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	10,250百万円
勤務費用	748百万円
利息費用	147百万円
数理計算上の差異の発生額	51百万円
退職給付の支払額	1,036百万円
合併による増加	9,141百万円
退職給付債務の期末残高	19,200百万円

(注) 1 執行役員に対する退職慰労引当金を含めて記載しております。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	7,011百万円
期待運用収益	284百万円
数理計算上の差異の発生額	620百万円
事業主からの拠出額	853百万円
退職給付の支払額	757百万円
合併による増加	9,935百万円
年金資産の期末残高	17,947百万円

(3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	17,620百万円
年金資産	17,947百万円
	327百万円
非積立型制度の退職給付債務	1,579百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,252百万円
退職給付に係る負債	2,785百万円
退職給付に係る資産	1,533百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,252百万円

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	462百万円
利息費用	147百万円
期待運用収益	284百万円
数理計算上の差異の費用処理額	153百万円
過去勤務費用の費用処理額	41百万円
簡便法で計算した退職給付費用	286百万円
その他	72百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	795百万円

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	34百万円
未認識数理計算上の差異	486百万円
<u>合 計</u>	<u>451百万円</u>

(6) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	51%
株式	35%
その他	14%
<u>合 計</u>	<u>100%</u>

(注) 年金資産合計には、キャッシュバランスプランに対して設定した退職給付信託が10%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 1.0% ~ 1.6%

長期期待運用収益率 主として2.0%

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は220百万円であります。

4 複数事業主制度

確定拠出と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金への要拠出額は93百万円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況（平成25年3月31日現在）

年金資産の額	21,195百万円
年金財政計算上の給付債務の額	33,978百万円
<u>差引額</u>	<u>12,783百万円</u>

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの給与総額割合（平成25年3月31日現在）

6.34%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高6,439百万円及び繰越不足金6,343百万円であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年又は20年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
商品評価損	百万円	1,308百万円
貸倒引当金	111百万円	1,758百万円
減価償却費	百万円	1,007百万円
投資有価証券評価損	131百万円	382百万円
関係会社株式評価損	百万円	859百万円
ゴルフ会員権評価損	209百万円	328百万円
未払事業税等	114百万円	404百万円
賞与引当金	335百万円	1,051百万円
債務保証損失引当金	37百万円	百万円
退職給付に係る負債	百万円	995百万円
繰越欠損金	607百万円	1,245百万円
棚卸資産未実現利益	144百万円	426百万円
固定資産未実現利益	163百万円	164百万円
その他	801百万円	2,290百万円
繰延税金資産小計	2,657百万円	12,226百万円
評価性引当額	738百万円	5,142百万円
繰延税金資産合計	1,918百万円	7,083百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	347百万円	3,506百万円
資本連結手続による評価差額金	百万円	598百万円
海外子会社等の留保利益	百万円	381百万円
固定資産圧縮積立金	百万円	353百万円
前払年金費用	422百万円	百万円
未収配当金	18百万円	百万円
その他	727百万円	1,042百万円
繰延税金負債合計	1,516百万円	5,882百万円
繰延税金資産(負債)の純額	401百万円	1,200百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	1,164百万円	3,540百万円
固定資産 - 繰延税金資産	443百万円	553百万円
流動負債 - その他	4百万円	百万円
固定負債 - その他	1,202百万円	百万円
流動負債 - 繰延税金負債	百万円	56百万円
固定負債 - 繰延税金負債	百万円	2,836百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%	1.0%
受取配当金の消去	- %	3.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%	3.1%
住民税均等割	0.4%	- %
海外子会社における税率差異	1.6%	- %
持分法投資損益	1.9%	0.9%
負ののれん発生益	- %	14.3%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	- %	1.1%
その他	0.6%	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.0%	24.7%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は353百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(企業結合等関係)

当社は、平成25年4月26日開催の取締役会において、当社と住金物産㈱(以下、「住金物産」)が合併することを決議し、同日付で合併契約を締結致しました。この合併契約につきましては、平成25年6月21日開催の当社第36回定時株主総会で承認可決され、また同日開催された住金物産の第90期定時株主総会においても承認可決されております。その後、平成25年10月1日をもって合併致しました。

1 企業結合の概要

(1)被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 当社
事業の内容 鋼材、原燃料、機材・産業機械等

(2)企業結合を行った主な理由

両社がこれまで事業を行ってきた鉄鋼、繊維、食糧、原燃料、機械、インフラ事業等の各事業分野、特に鉄鋼事業分野では外部環境が急速に変化しており、今後ますます競争が激しくなっていくことが予想されます。

かかる状況下において両社はそれぞれ成長・発展の道を模索して参りましたが、経営統合により、両社がこれまで培ってきた経営資源を結集し、新日鐵住金グループを背景に、上記のコア事業を複合的に展開する商社として、持続的成長を目指していくことで合意致しました。新しい統合会社は一体となってお客様目線を徹底し、経営資源の有効活用を図ることで事業効率を高めるとともに、お客様及び市場のニーズに即したグローバル戦略を加速し、販売力の強化と顧客基盤・市場基盤の拡大を図って参ります。

(3)企業結合日

平成25年10月1日

(4)企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社とし、住金物産を吸収合併消滅会社とする吸収合併

(5)結合後企業の名称

日鉄住金物産株式会社

(6)取得企業を決定するに至った主な根拠

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)の取得企業の決定方法の考え方に基づき、住金物産を取得企業と決定しております。

2 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成25年10月1日から平成26年3月31日まで

3 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価

住金物産の普通株式の時価等 44,072百万円

取得に直接要した費用

アドバイザー費用等 114百万円

取得原価 44,187百万円

4 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

(1) 株式の種類別の交換比率

	当社 (吸収合併存続会社)	住金物産 (吸収合併消滅会社)
交換比率 (普通株式)	1	1.08

(2) 株式交換比率の算定方法

算定の基礎

住金物産及び当社は、本合併に用いられる合併比率の算定に当たって公正性・妥当性を期すため、それぞれが独立した第三者算定機関に合併比率の算定を依頼し、それぞれ合併比率算定書を受領致しました。住金物産は第三者算定機関としてS M B C日興証券株式会社（以下「S M B C日興証券」という。）を起用し、当社は第三者算定機関として野村證券株式会社（以下「野村證券」という。）を起用致しました。

算定の経緯

住金物産は、S M B C日興証券より受領した合併比率算定書を参考に、当社は、野村證券より受領した合併比率算定書を参考に、それぞれ各社の財務の状況、資産の状況、将来の事業・業績見通し等の要因を総合的に勘案し、両社で合併比率について慎重に交渉・協議を重ねた結果、最終的に4(1)記載の本合併比率が妥当であるとの判断に至り、合意・決定致しました。

(3) 交付した株式数

普通株式 174,777,001株

5 負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額 11,670百万円

(2) 発生原因 企業結合時の当社の時価純資産が取得原価を上回ったためであります。

6 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	212,702百万円
固定資産	46,681百万円
資産合計	259,383百万円
流動負債	173,353百万円
固定負債	19,311百万円
負債合計	192,664百万円

7 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	547,734百万円
営業利益	5,329百万円
経常利益	5,476百万円
税金等調整前当期純利益	4,959百万円
当期純利益	2,902百万円

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

概算額につきましては、本合併が逆取得に該当するため、当社の当連結会計年度開始の日から企業結合日までの期間の連結損益を記載しており、負ののれんについては、再計算を実施せずに、影響の概算額には含めておりません。よって、実際に企業結合が、当連結会計年度期首時点におこなわれた場合の損益を示すものではありません。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、国内及び海外において鋼材、原燃料、機材等の商品の販売を行っており、取り扱う商品の種類ごとに販売部門を置き、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社は取扱商品を基礎とした商品別のセグメントから構成されており、「鋼材」、「原燃料」、「機材・産業機械」の3つを報告セグメントとしております。

各セグメントの主な取扱商品は以下のとおりであります。

「鋼材」	H形鋼、形鋼、鉄筋用棒鋼、線材、軌条、厚中板、熱延薄板、冷延薄板、表面処理鋼板、ブリキ、電磁鋼板、鋼管杭、各種鋼管、鋼矢板、土木建材、建築建材、建築工事、特殊鋼、ステンレス、チタン製品、半成品
「原燃料」	石炭、鋼屑、合金鉄、製鉄・製鋼用副原料、石油、潤滑油、バンカーオイル、コークス、非鉄地金、ステンレス屑
「機材・産業機械」	製鉄機械、土木・鉱山用機械、その他産業機械、プラント用鋼材、電気通信計測機器、クレーン、機械部品、圧延ロール、OA機器

なお、平成24年4月1日付の組織再編に伴い、当連結会計年度より、半成品を取り扱うセグメントを「原燃料」から「鋼材」へと変更しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、鉄鋼、産機・インフラ、繊維、食糧その他の商品の販売及び輸出入業を主な事業にしており、取り扱う商品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、取扱商品に基づく4事業本部を基礎としたセグメントから構成されており、「鉄鋼」、「産機・インフラ」、「繊維」及び「食糧」の4区分を報告セグメントとしております。

鉄鋼は鋼板、鋼管、条鋼、棒線・特殊鋼、建材、原燃料、機材等を取り扱っております。産機・インフラは産業機械、非鉄金属、鋳鍛品、鉄道機材等を取り扱っており、持分法適用会社において工業団地開発販売、発電事業等を行っております。繊維は繊維製品、繊維原料を取扱っております。食糧は輸入食肉、水産物等を取扱っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる、セグメント利益に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益であります。なお、セグメント間の取引は、会社間の取引であり、市場価格等に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	鋼材	原燃料	機材・ 産業機械	計		
売上高						
外部顧客への売上高	867,163	115,226	43,963	1,026,354	-	1,026,354
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5	-	1	7	7	-
計	867,169	115,226	43,964	1,026,361	7	1,026,354
セグメント利益(経常利益)	7,176	1,811	814	9,802	2	9,804
セグメント資産	200,704	30,421	22,774	253,900	7,782	261,682
その他の項目						
減価償却費	1,433	168	119	1,722	2	1,720
受取利息	304	21	43	369	-	369
支払利息	929	156	63	1,148	-	1,148
持分法投資利益	482	6	-	489	-	489
持分法適用会社への投資額	7,531	2	-	7,534	-	7,534
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	828	414	12	1,255	-	1,255

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

(1)売上高の調整額 7百万円は、セグメント間取引であります。

(2)セグメント利益の調整額2百万円は、セグメント間取引であります。

(3)セグメント資産の調整額7,782百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産7,788百万円及びセグメント間取引消去 6百万円が含まれております。

(4)減価償却費の調整額 2百万円は、セグメント間取引であります。

2 セグメント利益は連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注) 2,3	連結 財務諸表 計上額 (注)4
	鉄鋼	産機・ インフラ	繊維	食糧	計				
売上高									
外部顧客への売上高	1,033,444	98,816	183,873	126,325	1,442,460	1,383	1,443,843	-	1,443,843
セグメント間の内部 売上高又は振替高	872	1,898	1	-	2,772	171	2,943	2,943	-
計	1,034,317	100,714	183,875	126,325	1,445,232	1,554	1,446,786	2,943	1,443,843
セグメント利益 又は損失() (経常利益又は 経常損失)	12,394	2,494	4,206	2,752	21,847	23	21,824	6	21,830
セグメント資産	464,804	53,189	80,090	33,489	631,575	5,438	637,013	5,290	642,304
その他の項目									
減価償却費	2,439	116	639	191	3,388	17	3,405	-	3,405
のれん償却額	59	54	21	-	135	-	135	-	135
受取利息	213	89	35	47	386	4	390	24	366
支払利息	1,272	91	362	130	1,857	48	1,906	24	1,881
持分法投資利益 又は損失()	473	748	465	-	755	-	755	-	755
持分法適用会社への 投資額	12,354	10,570	279	-	23,203	-	23,203	-	23,203
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,162	744	1,329	299	7,535	131	7,666	-	7,666

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業他を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額6百万円は、セグメント間取引消去6百万円であります。

3 セグメント資産の調整額5,290百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産7,651百万円及びセグメント間取引消去2,360百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社の現金及び預金であります。

4 「報告セグメント」及び「その他」のセグメント利益又は損失()の合計は、調整額6百万円を除き、連結損益計算書の経常利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同様のため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
687,309	283,054	55,990	1,026,354

(注) 1 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

(1) アジア地域・・・中国、韓国、タイ、台湾、ベトナム、インドネシア、マレーシア

(2) その他の地域・・・米国、メキシコ、ロシア、豪州

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	豪州	その他	合計
12,343	2,119	1,729	2,006	18,198

3 主要な顧客ごとの情報

該当する顧客はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同様のため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
1,147,395	240,232	56,214	1,443,843

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
37,874	10,783	7,645	56,303

3 主要な顧客ごとの情報

該当する顧客はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計	全社・ 消去	連結財務諸 表計上額
	鉄鋼	産機・ インフラ	繊維	食糧	計				
減損損失	-	112	-	522	634	-	634	-	634

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計	全社・ 消去	連結財務諸 表計上額
	鉄鋼	産機・ インフラ	繊維	食糧	計				
当期償却額	59	54	21	-	135	-	135	-	135
当期末残高	3	109	26	-	139	-	139	-	139

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社は、平成25年10月1日付で当社を存続会社、住金物産(株)を消滅会社とする吸収合併を行っております。これにより、負ののれん発生益11,670百万円が発生しておりますが、各セグメントには配分していません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社名	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有 割合(%)	議決権等 の被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	新日鐵住金 (株)	東京都 千代田 区	419,524	鉄鋼製 品等の 製造、 販売	直接 0.0	直接 32.5 間接 1.8	各種鉄鋼製品 の仕入並びに 原燃料等の販 売 役員の転籍及 び兼任	各種鉄鋼製 品の仕入	492,533	支払手形 及び買掛金	14,824
								原燃料及び 機械等の販 売	61,249	受取手形 及び売掛金	17,796
								種類株式B の取得	4,000		

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

各種鉄鋼製品の仕入、原燃料及び機械等の販売の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(注) 1 金額のうち、「取引金額」には消費税等は含まれておらず、債権債務の「期末残高」については消費税等を含んでおります。

2 種類株式Bは、会社法第156条に基づき平成24年6月27日開催の定時株主総会の承認を得て取得したものであります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社名	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有 割合(%)	議決権等 の被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	新日鐵住金 (株)	東京都 千代田 区	419,524	鉄鋼製 品等の 製造、 販売	直接 0.0	直接 36.3 間接 0.8	各種鉄鋼製品 の仕入並びに 原燃料等の販 売 役員の転籍及 び兼任	各種鉄鋼製 品の仕入	468,515	支払手形 及び買掛金	24,985
								原燃料及び 機械等の販 売	59,500	受取手形 及び売掛金	25,396

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

各種鉄鋼製品の仕入、原燃料及び機械等の販売の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(注) 金額のうち、「取引金額」には消費税等は含まれておらず、債権債務の「期末残高」については消費税等を含んでおります。

(2) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(3) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社名	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有 割合(%)	議決権等 の被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 の子会社	新日鐵住金 ステンレス 株 (新日鐵住 金株の子会 社)	東京都 千代田 区	5,000	ステン レス鋼の製 造、販売			各種ステ ンレス製 品の仕入 並びにス テンレス 屑等及び 各種鉄鋼 製品の販 売	各種ステ ンレス製 品の仕入	20,856	支払手形 及び買掛 金	982
								ステンレ ス屑等及 び各種鉄 鋼製品の 販売	38,564	受取手形 及び売掛 金	4,392
	日鐵住金建 材株 (新日鐵住 金株の子会 社)	東京都 江東区	5,912	各種鉄鋼 製品の製 造、販売 及び請負 工事		直接1.0	各種鉄鋼 製品の仕 入並びに 販売	各種鉄鋼製 品の仕入	19,595	支払手形 及び買掛 金	6,121
								各種鉄鋼製 品の販売	13,725	受取手形 及び売掛 金	4,552
	日鐵住金鋼 板株 (新日鐵住 金株の子会 社)	東京都 中央区	11,019	表面処理 鋼板の製 造、販売			各種鉄鋼 製品の仕 入並びに 販売	各種鉄鋼製 品の仕入	11,805	支払手形 及び買掛 金	3,788
								各種鉄鋼製 品の販売	21,645	受取手形 及び売掛 金	9,082
大阪製鐵株 (新日鐵住 金株の子会 社)	大阪市 中央区	8,769	鉄鋼製品 の製造、 販売		直接0.0	各種鉄鋼 製品の仕 入並びに 販売	各種鉄鋼製 品の仕入	14,308	支払手形 及び買掛 金	4,708	
小松シヤリ ング株 (新日鐵住 金株の子会 社)	石川県 小松市	120	鋼板の切 断加工並 びに販売			各種鉄鋼 製品の仕 入並びに 販売	各種鉄鋼製 品の販売	4,446	受取手形 及び売掛 金	2,179	

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

記載5社との各種鉄鋼製品等の仕入、販売の取引条件は、いずれも当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(注) 1 金額のうち、「取引金額」には消費税等は含まれておらず、債権債務の「期末残高」については消費税等を含んでおります。

2 日鐵住金建材株及び日鐵住金鋼板株の受取手形及び売掛金の「期末残高」には、それぞれ流動化額3,512百万円及び8,338百万円を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社名	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有 割合(%)	議決権等 の被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 の子会社	日鐵住金鋼 板株 (新日鐵住 金株の子会 社)	東京都 中央区	12,588	表面処理 鋼板の製 造、販売			各種鉄鋼 製品の仕 入並びに 販売	各種鉄鋼製 品の仕入	9,834	支払手形 及び買掛 金	5,509
								各種鉄鋼製 品の販売	12,540	受取手形 及び売掛 金	1,333
	日鐵住金建 材株 (新日鐵住 金株の子会 社)	東京都 江東区	5,912	各種鉄鋼 製品の製 造、販売 及び請負 工事		直接0.4	各種鉄鋼 製品の仕 入並びに 販売	各種鉄鋼製 品の仕入	14,811	支払手形 及び買掛 金	7,872
								各種鉄鋼製 品の販売	11,520	受取手形 及び売掛 金	2,746

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

記載会社との各種鉄鋼製品等の仕入、販売の取引条件は、いずれも当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(注) 金額のうち、「取引金額」には消費税等は含まれておらず、債権債務の「期末残高」については消費税等を含んでおります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	390.23円	461.22円
1株当たり当期純利益金額	45.76円	102.74円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

なお、期中平均株式数は、当社の期中平均発行済株式数から期中平均自己株式を控除して算定しております。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	6,154	22,768
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	6,154	22,768
普通株式の期中平均株式数(千株)	134,487	221,608

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)	当連結会計年度末 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	62,506	157,554
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	10,026	14,945
(うち少数株主持分)	(10,026)	(14,945)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	52,480	142,609
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	134,485	309,200

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	75,182	154,329	0.62	
1年以内に返済予定の長期借入金	3,594	12,002	1.27	
1年以内に返済予定のリース債務	58	493		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	16,217	23,170	0.91	平成27年～平成32年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	81	553		平成27年～平成31年
その他有利子負債				
計	95,134	190,548		

(注)1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は、以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	11,395	6,440	3,048	2,179
リース債務	327	140	42	30

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	265,078	547,734	912,409	1,443,843
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	2,351	4,959	24,742	31,087
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	1,335	2,902	19,756	22,768
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	9.93	21.59	102.40	102.74

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.93	11.66	52.03	9.74

(注) 第1四半期及び第2四半期の累計期間及び会計期間の実績は合併前の当社の数値となっております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,788	7,651
受取手形	9,435	28,174
電子記録債権	790	7,605
売掛金	129,674	296,951
商品	8,170	39,491
販売用不動産	-	1,160
前払費用	147	415
繰延税金資産	578	2,342
その他	8,795	10,454
貸倒引当金	129	2,708
流動資産合計	165,251	391,538
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,170	4,164
構築物	65	151
機械及び装置	76	332
車両運搬具	0	10
工具、器具及び備品	31	291
土地	3,816	13,901
リース資産	11	4
有形固定資産合計	5,171	18,857
無形固定資産	469	3
投資その他の資産		
投資有価証券	7,228	26,916
関係会社株式	9,250	38,726
関係会社社債	-	62
出資金	761	1,294
関係会社出資金	4,100	7,209
長期貸付金	128	8,065
前払年金費用	2,170	1,801
その他	2,297	7,851
貸倒引当金	300	4,514
投資損失引当金	-	2,380
投資その他の資産合計	25,637	85,032
固定資産合計	31,279	103,892
資産合計	196,530	495,431

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	591	39,212
電子記録債務	7,492	6,191
買掛金	89,152	167,375
短期借入金	37,720	125,428
リース債務	6	2
未払金	225	118
未払費用	1,202	3,973
未払法人税等	960	3,341
前受金	3,318	2,832
預り金	1,239	14,881
前受収益	52	76
賞与引当金	568	1,794
その他	265	424
流動負債合計	142,796	365,653
固定負債		
長期借入金	15,000	21,748
リース債務	4	2
繰延税金負債	591	1,112
退職給付引当金	-	639
債務保証損失引当金	104	18
その他	1,345	2,520
固定負債合計	17,045	26,041
負債合計	159,841	391,695
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,750	12,335
資本剰余金		
資本準備金	8,750	8,750
その他資本剰余金	-	53,738
資本剰余金合計	8,750	62,488
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	18,827	22,937
利益剰余金合計	18,827	22,937
自己株式	66	90
株主資本合計	36,261	97,670
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	556	6,491
繰延ヘッジ損益	128	426
評価・換算差額等合計	427	6,065
純資産合計	36,688	103,736
負債純資産合計	196,530	495,431

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	912,389	1,405,888
売上原価	877,432	1,346,980
売上総利益	34,956	58,908
販売費及び一般管理費	27,798	46,249
営業利益	7,157	12,658
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1,195	2,985
仕入割引	152	647
その他	441	546
営業外収益合計	1,789	4,179
営業外費用		
支払利息	904	1,461
債権売却損	68	265
為替差損	293	257
その他	228	376
営業外費用合計	1,493	2,360
経常利益	7,453	14,477
特別利益		
投資有価証券売却益	-	76
補償損失引当金戻入額	278	-
特別利益合計	278	76
特別損失		
投資有価証券評価損	137	524
出資金評価損	-	152
関係会社出資金評価損	-	258
投資損失引当金繰入額	-	638
関係会社貸倒引当金繰入額	-	1,287
ゴルフ会員権売却損	16	-
事務所移転費用	-	1,222
特別損失合計	154	4,083
税引前当期純利益	7,578	10,470
法人税、住民税及び事業税	2,578	4,801
法人税等調整額	9	622
法人税等合計	2,568	4,179
当期純利益	5,009	6,291

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					種類株式B取得積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	8,750	8,750	-	8,750	-	18,923	18,923	65	36,357
当期変動額									
種類株式B取得積立金の積立					4,000	4,000	-		-
種類株式B取得積立金の取崩					4,000	4,000	-		-
剰余金の配当						1,105	1,105		1,105
当期純利益						5,009	5,009		5,009
自己株式の取得								4,001	4,001
自己株式の消却			4,000	4,000				4,000	-
その他資本剰余金の負の残高の振替			4,000	4,000		4,000	4,000		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	95	95	1	96
当期末残高	8,750	8,750	-	8,750	-	18,827	18,827	66	36,261

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	322	52	270	36,628
当期変動額				
種類株式B取得積立金の積立				-
種類株式B取得積立金の取崩				-
剰余金の配当				1,105
当期純利益				5,009
自己株式の取得				4,001
自己株式の消却				-
その他資本剰余金の負の残高の振替				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	233	76	157	157
当期変動額合計	233	76	157	60
当期末残高	556	128	427	36,688

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	8,750	8,750	-	8,750	18,827	18,827	66	36,261
当期変動額								
剰余金の配当					2,181	2,181		2,181
当期純利益					6,291	6,291		6,291
自己株式の取得							25	25
自己株式の処分			0	0			1	1
合併による増加	3,585		53,737	53,737				57,322
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	3,585	-	53,738	53,738	4,109	4,109	23	61,409
当期末残高	12,335	8,750	53,738	62,488	22,937	22,937	90	97,670

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	556	128	427	36,688
当期変動額				
剰余金の配当				2,181
当期純利益				6,291
自己株式の取得				25
自己株式の処分				1
合併による増加				57,322
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,935	297	5,637	5,637
当期変動額合計	5,935	297	5,637	67,047
当期末残高	6,491	426	6,065	103,736

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

(2)デリバティブ

原則として時価法によっております。

(3)たな卸資産

鉄鋼 移動平均法又は個別法による原価法

産機・インフラ 移動平均法又は個別法による原価法

繊維 先入先出法又は個別法による原価法

食糧 個別法による原価法

その他 移動平均法又は個別法による原価法

なお、収益性が低下したたな卸資産については、帳簿価額を切り下げております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

建物以外の減価償却方法については、従来、定率法を採用しておりましたが、当事業年度より定額法に変更しております。この変更は住金物産(株)との合併を契機に、有形固定資産の使用状況を見直した結果、耐用年数内で安定的に使用される資産が大部分を占めるようになったことから、住金物産(株)との会計方針の統一と期間損益の適正化の観点から変更したものであります。

これによる、損益に与える影響は軽微であります。

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、原則として決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)投資損失引当金

関係会社に対する投資損失に備えるため、相手先の財政状態等を勘案し、損失見積額を計上しております。

(3)賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4)退職給付引当金又は前払年金費用

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を退職給付引当金又は前払年金費用として計上しております。

また、執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規により算出された当事業年度末の支給見積額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異(4,018百万円)については、15年による定額法により按分した額を費用処理しております。

過去勤務費用については、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額を発生した事業年度より損益処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年又は11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失見積額を計上しております。

5 ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引の一部及び通貨スワップ取引については振当処理を、金利スワップの一部については特例処理を採用しております。

6 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、会計基準変更時差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

7 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切り下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産()

(資産の種類)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
関係会社株式	- 百万円	642百万円
(注) 関連会社の借入金1,462百万円が担保されております。		
上記のほか取引保証金等の代用として差入れている資産		

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券	- 百万円	373百万円

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	39,813百万円	85,462百万円
長期金銭債権	- 百万円	8,223百万円
短期金銭債務	20,423百万円	46,857百万円

3 保証債務

関係会社等の金融機関借入金等に対する債務保証であり、その主な保証先は次のとおりであります。なお、保証人の間で負担の取決めがある場合には、当社の負担額を記載しております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
上海日鐵商事汽車配件有限公司	- 百万円	1,031百万円
Rojana Energy Co.,Ltd.	- 百万円	976百万円
SB Coil Center (Thailand) Ltd.	- 百万円	943百万円
MDI-SB ソーラー(株)	- 百万円	684百万円
蘇州日鉄金属製品有限公司	831百万円	642百万円
PT. IndoJapan Steel Center	- 百万円	617百万円
Sumikin Bussan International (Korea) Co.,Ltd.	- 百万円	559百万円
(株)遊心クリエーション	- 百万円	500百万円
その他	1,191百万円	3,686百万円
計	2,022百万円	9,642百万円

上記には、保証類似行為が含まれております。

4 受取手形割引高

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
輸出手形割引高	10,829百万円	19,655百万円

5 債権流動化に伴う買戻義務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
債権流動化に伴う買戻義務	8,475百万円	15,788百万円

(損益計算書関係)

- 1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	187,724百万円	267,568百万円
仕入高	527,494百万円	725,534百万円
営業取引以外の取引高	2,862百万円	2,663百万円

- 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度57%、当事業年度53%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度43%、当事業年度47%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。()

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
運賃及び倉敷料等諸掛	15,982百万円	24,362百万円
役員報酬及び給料手当	4,258百万円	7,363百万円
賞与引当金繰入額	568百万円	1,722百万円
退職給付費用	854百万円	880百万円
減価償却費	674百万円	587百万円
貸倒引当金繰入額	- 百万円	667百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成26年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	2,980	7,187	4,206
計	2,980	7,187	4,206

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (平成25年3月31日) (百万円)	当事業年度 (平成26年3月31日) (百万円)
子会社株式	6,605	27,041
関連会社株式	2,276	8,263

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
販売用不動産評価損	百万円	842百万円
貸倒引当金	107百万円	2,300百万円
減価償却費	百万円	660百万円
投資有価証券評価損	32百万円	342百万円
関係会社株式評価損	207百万円	2,291百万円
ゴルフ会員権評価損	172百万円	234百万円
投資損失引当金	百万円	848百万円
未払事業税等	93百万円	281百万円
事務所移転費用	百万円	242百万円
賞与引当金	215百万円	639百万円
繰延ヘッジ損益	79百万円	236百万円
退職給付引当金	百万円	227百万円
その他	356百万円	833百万円
繰延税金資産小計	1,265百万円	9,980百万円
評価性引当額	527百万円	5,138百万円
繰延税金資産計	738百万円	4,841百万円
繰延税金負債		
前払年金費用	422百万円	269百万円
その他有価証券評価差額金	308百万円	3,341百万円
その他	19百万円	百万円
繰延税金負債計	750百万円	3,611百万円
繰延税金資産の純額	12百万円	1,230百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%	1.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.1%	8.0%
住民税均等割	0.4%	0.4%
評価性引当額	0.8%	5.5%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	%	2.8%
その他	0.1%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.9%	39.9%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は290百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

（企業結合等関係）

当社は、平成25年10月1日付で当社を存続会社、住金物産㈱を消滅会社とする吸収合併を行っております。本合併は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、当社を被取得企業、住金物産㈱を取得企業とする逆取得に該当するため、個別財務諸表上は当社の貸借対照表に、住金物産㈱の資産及び負債を合併直前の適正な帳簿価額により計上しております。なお、当該企業結合については、連結財務諸表「注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。また、逆取得となる企業結合が行われた場合の注記については、連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	1,170	3,247	72	180	4,164	3,800
	構築物	65	101	-	15	151	405
	機械及び装置	76	311	-	55	332	282
	車両運搬具	0	13	-	3	10	22
	工具、器具及び備品	31	311	6	44	291	621
	土地	3,816	10,084	-	-	13,901	-
	リース資産	11	-	-	6	4	41
	計	5,171	14,069	78	305	18,857	5,173
無形固定資産	ソフトウェア	469	-	189	280	-	-
	その他	0	45	40	0	3	12
	計	469	45	230	281	3	12

(注) 有形固定資産の当期増加額には、住金物産株式会社との合併による受入額が次のとおり含まれております。

建物	2,989百万円
構築物	98百万円
機械及び装置	183百万円
車両運搬具	13百万円
工具、器具及び備品	197百万円
土地	10,084百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	429	8,176	1,382	7,223
投資損失引当金		2,516	136	2,380
賞与引当金	568	1,794	568	1,794
退職給付引当金		944	305	639
債務保証損失引当金	104		85	18

(注) 当期増加額には、住金物産株式会社との合併による受入額が次のとおり含まれております。

貸倒引当金	5,238百万円
投資損失引当金	1,742百万円
退職給付引当金	754百万円

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
手数料	株式の売買委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告の方法により行います。 ただし、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。 (電子公告のインターネット・アドレス http://www.nssb.nssmc.com)
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注)当社定款の定めにより、単元未満株主は、次に掲げる権利以外の権利を有しておりません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて1単元の株式の数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第36期)	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	平成25年6月21日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書及びその添付書類			平成25年6月21日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書 及び確認書	(第37期第1四半期)	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	平成25年8月9日 関東財務局長に提出。
	(第37期第2四半期)	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	平成25年11月13日 関東財務局長に提出。
	(第37期第3四半期)	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	平成26年2月14日 関東財務局長に提出。
(4) 臨時報告書			平成25年10月1日 関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書であります。			

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月27日

日鉄住金物産株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 広瀬 勉
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 本野 正紀
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 塚原 元章
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日鉄住金物産株式会社（旧会社名 日鐵商事株式會社）の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日鉄住金物産株式会社（旧会社名 日鐵商事株式會社）及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

会社の平成25年3月31日をもって終了した前連結会計年度の連結財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該連結財務諸表に対して平成25年6月21日付けで無限定適正意見を表明している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日鉄住金物産株式会社（旧会社名 日鐵商事株式會社）の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日鉄住金物産株式会社（旧会社名 日鐵商事株式會社）が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月27日

日鉄住金物産株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 広瀬 勉
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 本野 正紀
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 塚原 元章
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日鉄住金物産株式会社（旧会社名 日鐵商事株式會社）の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日鉄住金物産株式会社（旧会社名 日鐵商事株式會社）の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

会社の平成25年3月31日をもって終了した前事業年度の財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該財務諸表に対して平成25年6月21日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 X B R L データは監査の対象には含まれていません。